

令和3年度

中津市歳入歳出決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書

中津市監査委員



中 監 第 300 号  
令和 4 年 8 月 9 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 恒 賀 慎太郎

令和 3 年度中津市一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度中津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに令和 3 年度中津市基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和3年度 中津市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	7
第2. 審査の期間	7
第3. 審査の方法	7
第4. 審査の結果	8
第5. 決算の概要	
1. 決算の総括	8
2. 財政構造の状況	13
3. 一般会計	
(1) 総括	19
(2) 歳入	21
第1款 市税	23
第2款 地方譲与税	28
第3款 利子割交付金	29
第4款 配当割交付金	29
第5款 株式等譲渡所得割交付金	30
第6款 法人事業税交付金	30
第7款 地方消費税交付金	31
第8款 ゴルフ場利用税交付金	31
第9款 自動車税環境性能割交付金	32
第10款 地方特例交付金	32
第11款 地方交付税	33
第12款 交通安全対策特別交付金	33
第13款 分担金及び負担金	34
第14款 使用料及び手数料	35
第15款 国庫支出金	36
第16款 県支出金	37
第17款 財産収入	38
第18款 寄附金	38
第19款 繰入金	39
第20款 繰越金	39
第21款 諸収入	40
第22款 市債	41

(3) 歳 出	42
第 1 款 議会費	43
第 2 款 総務費	44
第 3 款 民生費	45
第 4 款 衛生費	46
第 5 款 労働費	46
第 6 款 農林水産業費	47
第 7 款 商工費	48
第 8 款 土木費	48
第 9 款 消防費	50
第 10 款 教育費	50
第 11 款 災害復旧費	52
第 12 款 公債費	52
第 13 款 諸支出金	53
第 14 款 予備費	53
4. 特 別 会 計	
中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	55
中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	59
中津市農業集落排水事業特別会計	62
中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	65
中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	68
中津市小規模集合排水事業特別会計	70
中津市サイクリングターミナル事業特別会計	72
中津市後期高齢者医療特別会計	74
中津市ケーブルネットワーク事業特別会計	77
5. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	80
(2) 物 品	82
(3) 債 権	82
(4) 基 金	83
6. むすび	85

## 令和3年度 中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1. 審査の対象	87
第2. 審査の期間	87
第3. 審査の方法	87
第4. 審査の結果	87
1. 中津市土地開発基金	88
2. 中津市育英基金	88
3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金	89
4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	89
決算審査資料	91

### 凡 例

- 文中及び図表中の各係数は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。金額においては原則として千円未満を四捨五入し千円単位とした。このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 収入率とは、収入予算額に対する決算額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する決算額の割合である。
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符号の用法は次のとおりである。
  - ( 0.0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( 0、－ ) ……該当数値のないもの又は算出不能のもの
  - ( △ ) ……減少又は不足
  - (大幅増) ……計数が1,000%以上増加したもの
  - (大幅減) ……計数が1,000%以上減少したもの
  - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの、又は前年度に該当数値がなく、当年度に減少したもの

# 令和3年度 中津市歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

- 令和3年度 中津市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市サイクリングターミナル事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 中津市ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算

### 付 属 書 類

- 令和3年度 中津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和3年度 中津市各会計実質収支に関する調書
- 令和3年度 中津市財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月9日まで

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計決算及び付属書類については、監査基準に準拠し、会計課所管の歳入歳出簿その他関係諸帳簿、諸書類、各課所管の関係帳簿等と照合し、審査の過程で必要に応じ担当職員から説明を聴取して計算の正確性、予算の執行状況及び財政状況を審査した。

## 第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、令和3年度の決算を適正に表示していることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 決算の総括

令和3年度各会計決算を総括してみると、表1のとおりで、歳入決算総額67,502,061,335円(一般会計47,885,809,880円、特別会計19,616,251,455円)、歳出決算総額64,278,652,998円(一般会計45,198,771,310円、特別会計19,079,881,688円)で、歳入歳出差引額(形式収支)は3,223,408,337円(一般会計2,687,038,570円、特別会計536,369,767円)の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は4,600,141,636円(6.4%)、歳出は5,486,298,342円(7.9%)それぞれ減少している。

また、総決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、表2のとおりで歳入純計決算額は65,076,871,754円(一般会計47,867,915,489円、特別会計17,208,956,265円)、歳出純計決算額は61,853,463,417円(一般会計42,791,476,120円、特別会計19,061,987,297円)となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は2,407,295,190円で、前年度に比べ4,121,852円(0.2%)減少している。

また、本年度は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)から12,386,000円、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)から5,468,391円、小規模集合排水事業特別会計から40,000円、総額17,894,391円の一般会計への繰出金が生じている。



表1

## 総決算額の概要

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計	47,885,809,880	45,198,771,310	2,687,038,570
特別会計	19,616,251,455	19,079,881,688	536,369,767
総 計	67,502,061,335	64,278,652,998	3,223,408,337

## 総決算額の推移

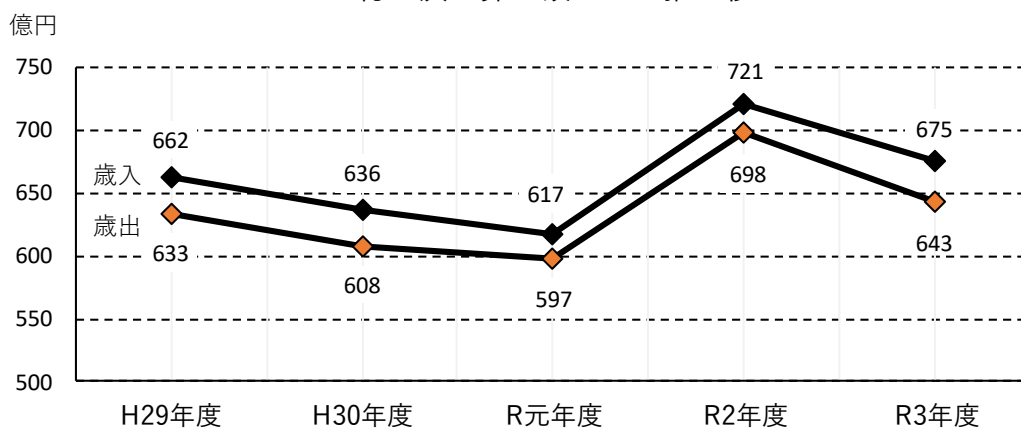


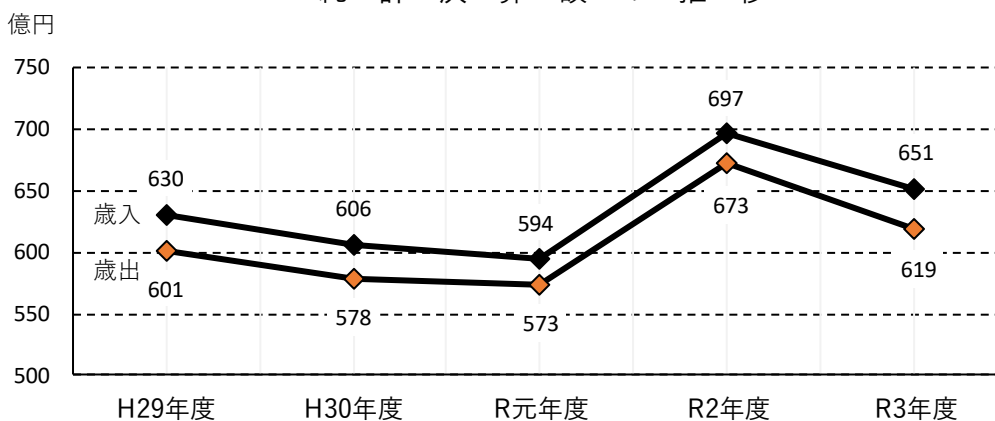
表2

## 純計決算額の概要

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一般会計	47,867,915,489	42,791,476,120	5,076,439,369
特別会計	17,208,956,265	19,061,987,297	△1,853,031,032
総 計	65,076,871,754	61,853,463,417	3,223,408,337

## 純計決算額の推移



# 会 計 別 決 算

区分 会計名		総 計 表			
		予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額
			収入済額	支出済額	
一 般 会 計		49,916,186,127	47,885,809,880	45,198,771,310	2,687,038,570
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,361,928,000	9,485,452,064	9,163,152,116	322,299,948
	国民健康保険事業 (直診勘定)	192,337,000	166,974,191	165,931,575	1,042,616
	農業集落排水事業	311,617,000	310,850,148	293,843,784	17,006,364
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,403,827,000	8,341,491,451	8,168,081,631	173,409,820
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	153,656,000	97,030,512	86,778,528	10,251,984
	小規模集合排水事業	1,648,000	1,586,148	1,556,849	29,299
	サイクリング ターミナル事業	11,484,000	8,036,822	8,036,822	0
	後期高齢者医療	1,007,681,000	1,004,758,750	999,447,266	5,311,484
	ケーブルネットワーク 事業	207,887,000	200,071,369	193,053,117	7,018,252
	計	19,652,065,000	19,616,251,455	19,079,881,688	536,369,767
合 計		69,568,251,127	67,502,061,335	64,278,652,998	3,223,408,337

# 額の概要

(単位：円)

純 計 表						
歳 入			歳 出			差 引 過不足額
総額	重複計算 控 除 額	差引純収入額	総額	重複計算 控 除 額	差引純歳出額	
47,885,809,880	17,894,391	47,867,915,489	45,198,771,310	2,407,295,190	42,791,476,120	5,076,439,369
9,485,452,064	696,873,775	8,788,578,289	9,163,152,116	12,386,000	9,150,766,116	△362,187,827
166,974,191	13,505,599	153,468,592	165,931,575	0	165,931,575	△12,462,983
310,850,148	179,410,000	131,440,148	293,843,784	0	293,843,784	△162,403,636
8,341,491,451	1,236,693,168	7,104,798,283	8,168,081,631	5,468,391	8,162,613,240	△1,057,814,957
97,030,512	0	97,030,512	86,778,528	0	86,778,528	10,251,984
1,586,148	0	1,586,148	1,556,849	40,000	1,516,849	69,299
8,036,822	3,520,781	4,516,041	8,036,822	0	8,036,822	△3,520,781
1,004,758,750	277,210,576	727,548,174	999,447,266	0	999,447,266	△271,899,092
200,071,369	81,291	199,990,078	193,053,117	0	193,053,117	6,936,961
19,616,251,455	2,407,295,190	17,208,956,265	19,079,881,688	17,894,391	19,061,987,297	△1,853,031,032
67,502,061,335	2,425,189,581	65,076,871,754	64,278,652,998	2,425,189,581	61,853,463,417	3,223,408,337

## 会計別実質収支額の概要

(単位：円)

区分 会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実 質 収支額	基金繰入額 (法第233条 の2)	差 引 純繰越金	
一般会計	47,885,809,880	45,198,771,310	2,687,038,570	130,004,721	2,557,033,849	1,300,000,000	1,257,033,849	
特 別 会 計	国民健康 保 険 ( 事 業 )	9,485,452,064	9,163,152,116	322,299,948	0	322,299,948	0	322,299,948
	国民健康 保 険 ( 直 診 )	166,974,191	165,931,575	1,042,616	0	1,042,616	0	1,042,616
	農業集落 排 水	310,850,148	293,843,784	17,006,364	0	17,006,364	0	17,006,364
	介護保険 ( 事 業 )	8,341,491,451	8,168,081,631	173,409,820	0	173,409,820	99,660,138	73,749,682
	介護保険 (サ-ビ-ス)	97,030,512	86,778,528	10,251,984	80,000	10,171,984	0	10,171,984
	小 規 模 排 水	1,586,148	1,556,849	29,299	0	29,299	0	29,299
	サイ リ ン グ	8,036,822	8,036,822	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者	1,004,758,750	999,447,266	5,311,484	0	5,311,484	0	5,311,484
	ケー ブ ル ネ ッ ト ワ ー ク	200,071,369	193,053,117	7,018,252	0	7,018,252	7,018,252	0
	計	19,616,251,455	19,079,881,688	536,369,767	80,000	536,289,767	106,678,390	429,611,377
合 計	67,502,061,335	64,278,652,998	3,223,408,337	130,084,721	3,093,323,616	1,406,678,390	1,686,645,226	

## 2. 財政構造の状況

財政構造の状況について、財政統計上の分類である普通会計(令和3年度地方財政状況調査表)に基づき分析すると次のとおりである。

### (1) 歳入の構成

#### ① 自主財源と依存財源

次表のとおり、自主財源は前年度に比べ577,862千円(3.8%)減少している。これは主に、繰越金、地方税、諸収入が増加したものの、繰入金が減少したためである。

依存財源は前年度に比べ4,403,694千円(11.6%)減少している。これは主に、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金が増加したものの、国庫支出金、地方債が減少したためである。

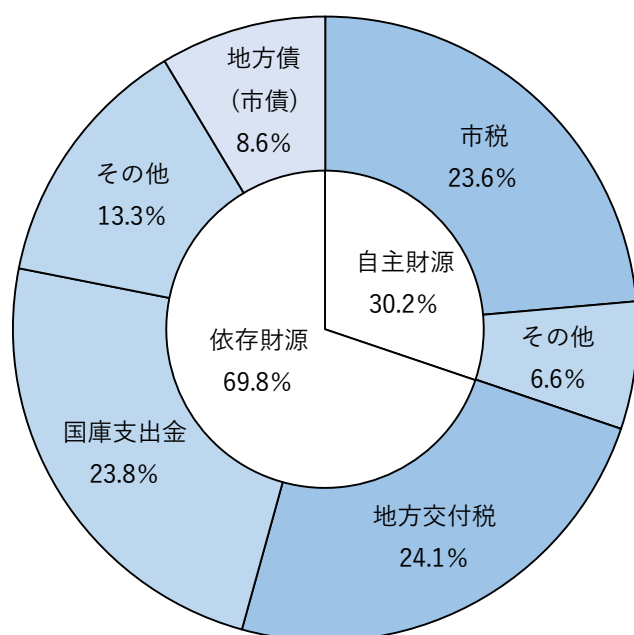
なお、構成比率をみると自主財源は30.2%で前年度より1.7ポイント上昇し、依存財源は69.8%で1.7ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	15,104,604	28.5	14,526,742	30.2	△577,862	△3.8
依存財源	37,955,169	71.5	33,551,475	69.8	△4,403,694	△11.6

#### ○ 自主・依存財源別構成比

自主・依存財源別構成比は、次のとおりである。



注1：自主財源「その他」の内訳  
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：依存財源「その他」の内訳  
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金

## ② 経常的収入と臨時的収入

次表のとおり経常的収入は前年度に比べ 1,790,432 千円(5.5%)増加している。これは主に、分担金及び負担金、使用料が減少したものの、地方交付税、国庫支出金、地方消費税交付金、地方特例交付金が増加したためである。

臨時的収入は前年度に比べ 6,771,988 千円(32.6%)減少している。これは主に、繰越金が増加したものの、国庫支出金、繰入金、地方債、県支出金が減少したためである。

また、構成比率をみると、経常的収入は 70.9%で前年度に比べ 10.1 ポイント上昇し、臨時的収入は 29.1%で 10.1 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的収入	32,284,404	60.8	34,074,836	70.9	1,790,432	5.5
臨時的収入	20,775,369	39.2	14,003,381	29.1	△6,771,988	△32.6

## ③ 一般財源と特定財源

次表のとおり、一般財源は前年度に比べ 576,040 千円(2.0%)増加している。これは主に、国庫支出金、繰入金が減少したものの、地方交付税、地方債、地方消費税交付金、地方特例交付金が増加したためである。

特定財源は前年度に比べ 5,557,596 千円(22.8%)減少している。これは主に、国庫支出金、地方債、繰入金が減少したためである。

構成比率をみると、一般財源は 60.8%で前年に比べ 6.8 ポイント上昇し、特定財源は 39.2%で 6.8 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	28,666,362	54.0	29,242,402	60.8	576,040	2.0
特定財源	24,393,411	46.0	18,835,815	39.2	△5,557,596	△22.8

## (2) 歳出の構成

### ① 経常的経費と臨時的経費

次表のとおり、経常的経費は前年度に比べ 130,251 千円(0.4%)増加している。これは主に、人件費、公債費が減少したものの、物件費、補助費等、扶助費が増加したためである。

臨時的経費は前年度に比べ 6,216,677 千円(33.3%)減少している。これは主に、扶助費、積立金、物件費が増加したものの、補助費等が減少したためである。

構成比率をみると、経常的経費は 72.6%で、前年度に比べ 8.9 ポイント上昇し、臨時的経費は 27.4%で 8.9 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的経費	32,802,525	63.7	32,932,776	72.6	130,251	0.4
臨時的経費	18,668,061	36.3	12,451,384	27.4	△6,216,677	△33.3

## ② 義務的経費と投資的経費

次表のとおり、義務的経費は24,904,886千円で、前年度に比べ2,046,167千円(9.0%)増加している。これは、人件費、公債費が減少したものの、扶助費が増加したためである。

投資的経費は5,460,475千円で、前年度に比べ132,927千円(2.5%)増加している。これは、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費が増加したためである。

その他の経費は15,018,799千円で、前年度に比べ8,265,520千円(35.5%)減少している。これは、主に物件費等が増加したものの、補助費等が減少したためである。

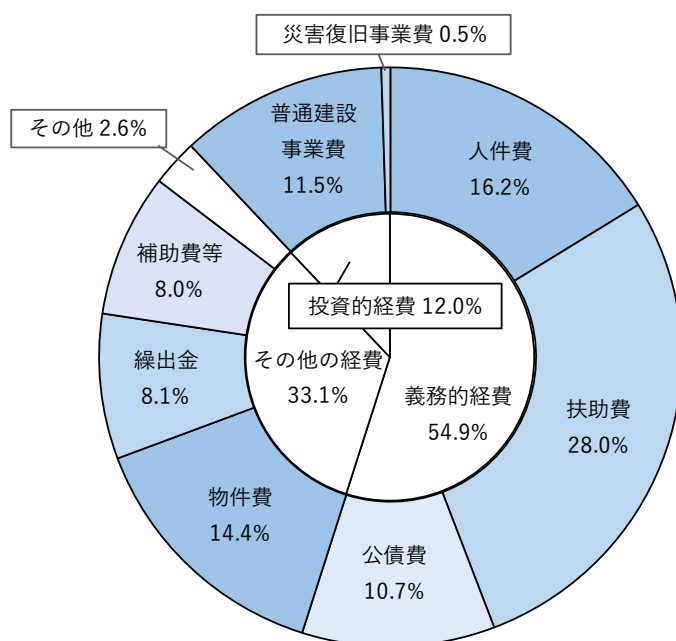
構成比をみると、義務的経費は54.9%で、前年度と比べ10.5ポイント、投資的経費は12.0%で1.6ポイントそれぞれ上昇し、その他の経費は33.1%で12.1ポイント下降している。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費		22,858,719	44.4	24,904,886	54.9	2,046,167	9.0
人件費		7,472,463	14.5	7,344,540	16.2	△127,923	△1.7
扶助費		10,352,101	20.1	12,719,050	28.0	2,366,949	22.9
公債費		5,034,155	9.8	4,841,296	10.7	△192,859	△3.8
投資的経費		5,327,548	10.4	5,460,475	12.0	132,927	2.5
普通建設事業費		5,103,391	10.0	5,243,775	11.5	140,384	2.8
災害復旧事業費		224,157	0.4	216,700	0.5	△7,457	△3.3
その他の経費		23,284,319	45.2	15,018,799	33.1	△8,265,520	△35.5
物件費		6,064,921	11.8	6,530,016	14.4	465,095	7.7
繰出金		3,656,306	7.1	3,660,411	8.1	4,105	0.1
補助費等		12,657,917	24.6	3,655,363	8.0	△9,002,554	△71.1
その他		905,175	1.7	1,173,009	2.6	267,834	29.6
合計		51,470,586	100.0	45,384,160	100.0	△6,086,426	△11.8

## ○ 性質別構成比

性質別構成比は、次のとおりである。



注1：その他の内訳  
維持補修費、積立金、投資  
及び出資金・貸付金

### (3) 財政状況

#### ① 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が高いほど財政力が強いとみることができる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 } 10,060,843 \text{ 千円}}{\text{基準財政需要額 } 20,671,194 \text{ 千円}} \doteq 0.48671 \text{ の過去3年間の平均値}$$

$$[\text{3か年平均値}] = \frac{\text{令和元年度 } 0.51293 + \text{令和2年度 } 0.51770 + \text{令和3年度 } 0.48671}{3} \doteq 0.51$$

本年度の財政力指数は0.51で、前年度と同じである。

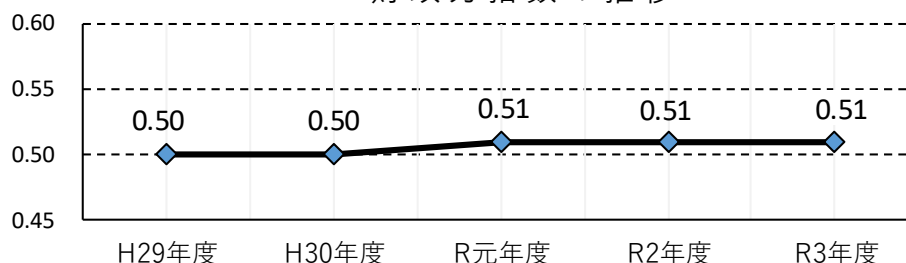
なお、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足は普通交付税によって補われる。

財政力指数比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率
基準財政収入額 (a)	10,347,272	10,060,843	△286,429	△2.8
基準財政需要額 (b)	19,986,864	20,671,194	684,330	3.4
(a)/(b)	0.51770	0.48671	△0.0310	△6.0
財政力指数	0.51	0.51	0.00	0.0

財政力指数の推移



#### ② 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較であらわしたもので、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 } 2,564,052 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 24,677,089 \text{ 千円}} \times 100 \doteq 10.4$$

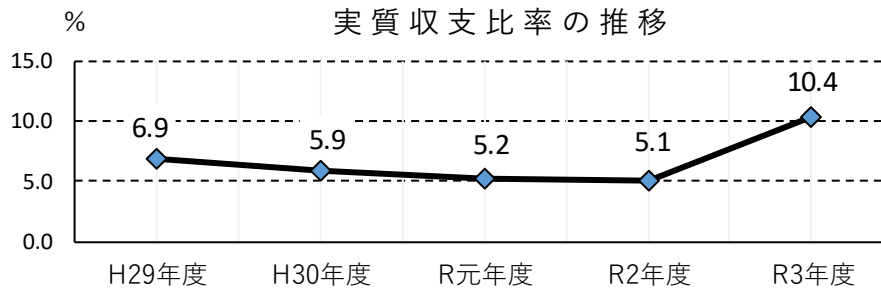
本年度の健全性を示す指標となる実質収支比率は10.4%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。これは、分子の実質収支額が1,352,842千円、分母の標準財政規模が930,853千円それぞれ増加したが、分母よりも分子の実質収支額の増加率が高いためである。



実質収支比率比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率
実 質 収 支 額	1,211,210	2,564,052	1,352,842	111.7
標 準 財 政 規 模	23,746,236	24,677,089	930,853	3.9
実 質 収 支 比 率	5.1	10.4	5.3	103.9



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、経常一般財源を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額(標準財政規模)で除して得た比率をいい、この数値が高いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造は弾力的であることを示している。

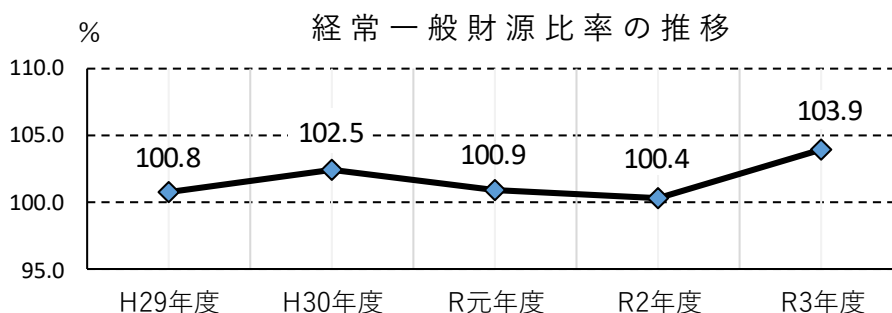
$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源額 } 25,648,361 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 24,677,089 \text{ 千円}} \times 100 \div 103.9$$

本年度の経常一般財源比率は103.9%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは分子の経常一般財源が地方交付税の増等により1,814,075千円、分母の標準財政規模が930,853千円それぞれ増加したが、分母よりも分子の経常一般財源額の増加率が高いためである。

経常一般財源比率比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率
経 常 一 般 財 源 額	23,834,286	25,648,361	1,814,075	7.6
標 準 財 政 規 模	23,746,236	24,677,089	930,853	3.9
経 常 一 般 財 源 比 率	100.4	103.9	3.5	3.5



#### ④ 経常収支比率

経常収支比率とは、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、この数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると考えられている。

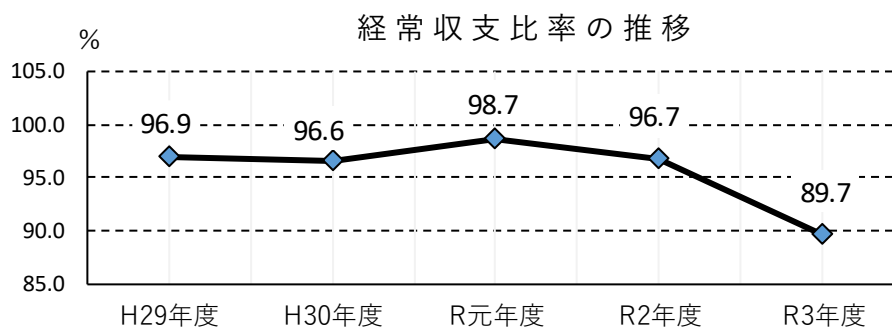
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 22,994,477 \text{ 千円}}{\text{経常一般財源額 } 25,648,361 \text{ 千円}} \times 100 \approx 89.7$$

本年度の経常収支比率は 89.7% で、前年度に比べ 7.0 ポイント下降し、改善している。これは主に、分母の経常一般財源が地方交付税の増等により前年度に比べ 1,814,075 千円増加し、分子の経常経費充当一般財源が公債費の減等により 60,257 千円減少したためである。

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率
経常経費充当一般財源額	23,054,734	22,994,477	△60,257	△0.3
経常一般財源額	23,834,286	25,648,361	1,814,075	7.6
経常収支比率	96.7	89.7	△7.0	△7.2



### 3. 一般会計

#### (1) 総括

本年度の一般会計の決算額は、歳入 47,885,809,880 円、歳出 45,198,771,310 円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は 95.9%、歳出の執行率は 90.5%である。

決算額を前年度と比べると、歳入は 4,822,668,366 円(9.1%)、歳出は 5,939,802,923 円(11.6%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 2,687,038,570 円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 130,004,721 円を差引いた 2,557,033,849 円が実質収支(実質剰余金)となっている。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,365,106,395 円の黒字となっている。

また、実質単年度収支でも、単年度収支に本年度の基金積立金 11,242,904 円を加え、基金取崩額 258,660,000 円を差し引くと 1,117,689,299 円の黒字となっている。

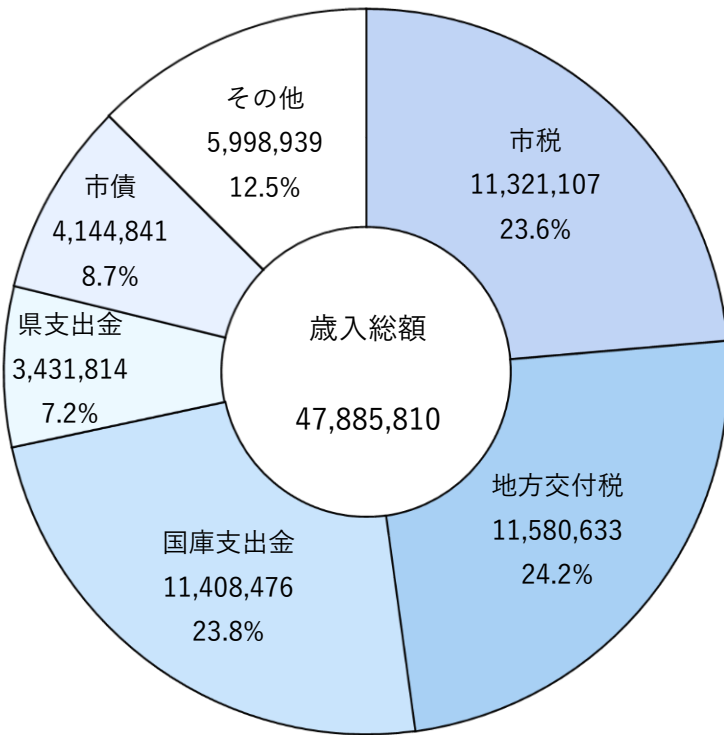
#### 3 か年の決算状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳 入 A	42,295,290,439	52,708,478,246	47,885,809,880
歳 出 B	40,940,084,584	51,138,574,233	45,198,771,310
形 式 収 支 (A-B) C	1,355,205,855	1,569,904,013	2,687,038,570
翌年度へ繰越すべき財源 D	157,148,340	377,976,559	130,004,721
実 質 収 支 (C-D) E	1,198,057,515	1,191,927,454	2,557,033,849
前 年 度 実 質 収 支 F	1,370,029,795	1,198,057,515	1,191,927,454
単 年 度 収 支 (E-F) G	△171,972,280	△6,130,061	1,365,106,395
基 金 積 立 金 H	20,449,258	9,647,298	11,242,904
繰 上 償 還 I	2,376,000	0	0
基 金 取 崩 額 J	1,110,188,000	948,005,000	258,660,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△1,259,335,022	△944,487,763	1,117,689,299

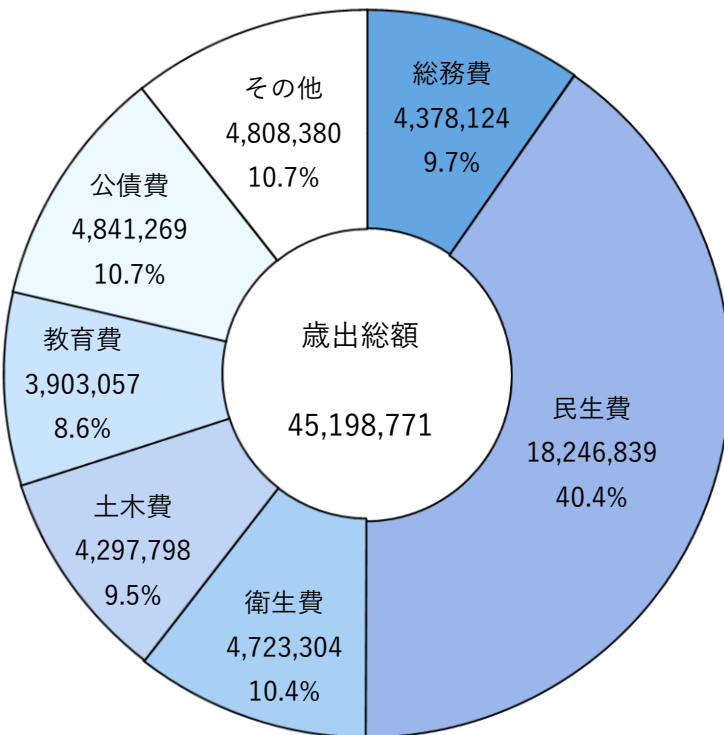
○款別構成

款別構成は、次のとおりである。



注1：「その他」の内訳  
 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：単位 千円



注1：「その他」の内訳  
 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費

注2：単位 千円

## (2) 歳 入

### 歳入の概要

歳入決算の状況は次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度増減額	増減率
	予 算 現 額		55,534,367	49,916,186	△5,618,181
調 定 額		55,232,296	50,270,287	△4,962,009	△9.0
収 入 済 額		52,708,478	47,885,810	△4,822,668	△9.1
収入 割合	対予算額	94.9	95.9	1.0	-
	対調定額	95.4	95.3	△0.1	-

本年度の収入済額は47,885,810千円で、前年度と比べると4,822,668千円(9.1%)減少している。また、調定に対する収入割合は95.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下降している。

### 款別歳入状況

款別歳入の状況は次表のとおりである。

#### 款 別 歳 入 の 状 況

(単位:千円、%)

款 別	年 度	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
1. 市 税		11,255,988	21.4	11,321,107	23.6	65,120	0.6
2. 地 方 譲 与 税		371,974	0.7	373,826	0.8	1,851	0.5
3. 利 子 割 交 付 金		7,946	0.0	6,626	0.0	△1,320	△16.6
4. 配 当 割 交 付 金		23,134	0.1	41,128	0.1	17,994	77.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		27,748	0.1	43,890	0.1	16,142	58.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		104,196	0.2	176,970	0.4	72,774	69.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,843,262	3.5	2,007,926	4.2	164,664	8.9
8. ゴルフ場利用税交付金		8,136	0.0	9,124	0.0	989	12.2
9. 自動車税環境性能割交付金		19,281	0.0	17,954	0.0	△1,327	△6.9
10. 地方特例交付金		89,660	0.2	252,106	0.5	162,446	181.2
11. 地 方 交 付 税		10,530,705	20.0	11,580,633	24.2	1,049,928	10.0
12. 交通安全対策特別交付金		12,164	0.0	10,383	0.0	△1,781	△14.6
13. 分担金及び負担金		75,448	0.1	73,486	0.2	△1,962	△2.6
14. 使用料及び手数料		487,463	0.9	475,740	1.0	△11,723	△2.4
15. 国 庫 支 出 金		17,126,337	32.5	11,408,476	23.8	△5,717,860	△33.4
16. 県 支 出 金		3,329,053	6.3	3,431,814	7.2	102,761	3.1
17. 財 産 収 入		61,848	0.1	99,899	0.2	38,051	61.5
18. 寄 附 金		173,825	0.3	207,714	0.4	33,889	19.5
19. 繰 入 金		1,638,012	3.1	789,706	1.7	△848,306	△51.8
20. 繰 越 金		755,206	1.4	869,904	1.8	114,698	15.2
21. 諸 収 入		465,002	0.9	542,556	1.1	77,555	16.7
22. 市 債		4,302,091	8.2	4,144,841	8.7	△157,250	△3.7
歳 入 合 計		52,708,478	100.0	47,885,810	100.0	△4,822,668	△9.1

款別歳入で増加した主なものは、地方消費税交付金 164,664 千円(8.9%)、地方特例交付金 162,446 千円(181.2%)、地方交付税 1,049,928 千円(10.0%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 5,717,860 千円(33.4%)、繰入金 848,306 千円(51.8%)である。

## 収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況 (単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
1. 市	税	374,702	282,663	△92,039	△24.6
13.	分担金及び負担金	725	1,120	395	54.5
14.	使用料及び手数料	10,257	7,947	△2,311	△22.5
15.	国庫支出金	1,090,366	1,054,923	△35,444	△3.3
16.	県支出金	240,009	259,685	19,677	8.2
17.	財産収入	388	388	0	0.0
21.	諸収入	756,677	745,253	△11,423	△1.5
	合計	2,473,124	2,351,979	△121,145	△4.9

収入未済額は 2,351,979 千円で、前年度に比べ 121,145 千円(4.9%)減少している。

なお、国・県支出金の合計 1,314,608 千円は、全額翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した全体の収入未済額合計は 1,037,371 千円となっている。

## 不納欠損額

不納欠損の状況は次表のとおりである。

不納欠損の状況 (単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
1. 市	税	27,920	23,427	△4,493	△16.1
13.	分担金及び負担金	177	78	△100	△56.2
14.	使用料及び手数料	67	66	△1	△0.9
21.	諸収入	24,734	11,761	△12,973	△52.5
	合計	52,898	35,332	△17,567	△33.2

不納欠損額は 35,332 千円で、前年度に比べ 17,567 千円(33.2%)減少している。

款別では、市税が 4,493 千円(16.1%)、分担金及び負担金が 100 千円(56.2%)、使用料及び手数料が 1 千円(0.9%)、諸収入が 12,973 千円(52.5%)それぞれ減少している。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

予 算 現 額	11,126,805,000 円
調 定 額	11,624,363,859 円 ( 予算現額に対する割合 104.5 % )
収 入 済 額	11,321,107,295 円 ( 予算現額に対する割合 101.7 % ) ( 調定額に対する割合 97.4 % )
還付未済額	2,833,369 円
不納欠損額	23,426,946 円
収入未済額	282,662,987 円 ( 調定額に対する割合 2.4 % )

市税の賦課徴収状況は表1のとおりである。

調定額は、前年度に比べ32,042千円(0.3%)減少している。これは主に、市民税が32,957千円(0.7%)、市たばこ税が42,180千円(6.6%)それぞれ増加したものの、固定資産税が107,747千円(2.0%)減少したためである。

また、収入済額は、前年度に比べ65,120千円(0.6%)増加している。

### ① 市民税

調定額は4,734,040千円で、前年度より32,957千円(0.7%)増加している。

これを現年課税分の調定額で見ると、個人市民税が0.9%減少し、法人市民税が7.9%増加している。個人市民税の減少の主な要因は、給与所得の減少によるもので、法人市民税の増加の主な要因は、市内企業の収益増によるものである。

収入済額は4,610,480千円で、前年度より46,532千円(1.0%)増加し、徴収率は97.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は8,791千円で、前年度より1,760千円(16.7%)減少し、収入未済額は117,337千円で前年度に比べ11,284千円(8.8%)減少している。

### ② 固定資産税

調定額は5,214,701千円で、前年度より107,747千円(2.0%)減少している。

これを現年課税分の調定額で見ると、土地は地価下落により1.0%、家屋は評価替えによる減により4.9%、償却資産は設備投資の減により1.5%それぞれ減少している。

収入済額は5,067,068千円で、前年度より34,327千円(0.7%)減少し、徴収率は97.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

不納欠損額は10,590千円で、前年度より3,799千円(26.4%)減少し、収入未済額は137,245千円で、前年度に比べ69,539千円(33.6%)減少している。

### ③ 軽自動車税

調定額は332,198千円で、前年度より8,874千円(2.7%)増加している。これは主に、登録台数の増加によるものである。

収入済額は317,939千円で、前年度より10,735千円(3.5%)増加し、徴収率は95.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は1,269千円で、前年度より157千円(14.1%)増加し、収入未済額は13,030千円で前年度に比べ2,011千円(13.4%)減少している。

④ 市たばこ税

調定額は 681,918 千円で、前年度より 42,180 千円 (6.6%) 増加している。増加の主な要因は、販売本数は減少したものの税率の引上げによる増のためである。徴収率は 100.0% である。

⑤ 入湯税

調定額は 6,390 千円で、前年度より 690 千円 (12.1%) 増加している。増加の主な要因は、日帰り入湯客が前年度より 4,416 人、宿泊客が前年度より 3,130 人それぞれ増加したためである。徴収率は 100.0% である。

⑥ 都市計画税

調定額は 655,116 千円で、前年度より 8,996 千円 (1.4%) 減少している。

収入済額は 637,312 千円で、前年度より 691 千円 (0.1%) 減少し、徴収率は 97.3% で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,777 千円で、前年度より 910 千円 (48.7%) 増加し、収入未済額は 15,052 千円で前年度に比べ 9,205 千円 (37.9%) 減少している。

市税収入状況

市税の収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況比較表

(単位:円、%)

区 分		年 度		
		令和2年度	令和3年度	対前年度
現年課税分	調定額	11,330,774,656	11,251,185,870	△79,588,786
	収入済額	11,146,560,456	11,149,944,812	3,384,356
	徴収率	98.4	99.1	0.7
滞納繰越分	調定額	325,630,703	373,177,989	47,547,286
	収入済額	109,427,286	171,162,483	61,735,197
	徴収率	33.6	45.9	12.3
計	調定額	11,656,405,359	11,624,363,859	△32,041,500
	収入済額	11,255,987,742	11,321,107,295	65,119,553
	徴収率	96.6	97.4	0.8

市税の徴収率は 97.4% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 99.1% で前年度に比べ 0.7 ポイント、滞納繰越分は 45.9% で前年度に比べ 12.3 ポイントそれぞれ上昇している。



## 市税不納欠損額

市税の不納欠損の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損の状況

(単位：件、円、%)

年度 税目	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	率
市民税	1,047	10,550,953	833	8,790,652	△1,760,301	△16.7
個人	1,041	10,315,153	824	8,360,752	△1,954,401	△18.9
法人	6	235,800	9	429,900	194,100	82.3
固定資産税	1,883	14,389,451	1,469	10,590,226	△3,799,225	△26.4
軽自動車税	230	1,112,528	209	1,269,245	156,717	14.1
都市計画税	—	1,867,293	—	2,776,823	909,530	48.7
合計	3,160	27,920,225	2,511	23,426,946	△4,493,279	△16.1

市税の不納欠損額は23,427千円で、前年度に比べ4,493千円(16.1%)減少している。これは、軽自動車税が157千円(14.1%)、都市計画税が910千円(48.7%)それぞれ増加したものの、市民税が1,760千円(16.7%)、固定資産税が3,799千円(26.4%)それぞれ減少したためである。

市税の徴収については、税負担の公平性の面からも引き続き収納率の向上に努められ、新たな滞納防止及び適切な滞納整理について、特段の配慮を要望する。

表1

## 市 税 賦 課

区 分 税 目	調 定 額				収 入			
	令和2年度	令和3年度	対前年度		令和2年度		令和3年度	
			増 減 額	増減率	金 額	徴収率	金 額	徴収率
1.市税	11,656,405,359	11,624,363,859	△32,041,500	△0.3	11,255,987,742	96.6	11,321,107,295	97.4
1.現年課税分	11,330,774,656	11,251,185,870	△79,588,786	△0.7	11,146,560,456	98.4	11,149,944,812	99.1
2.滞納繰越分	325,630,703	373,177,989	47,547,286	14.6	109,427,286	33.6	171,162,483	45.9
1.市民税	4,701,083,361	4,734,039,919	32,956,558	0.7	4,563,947,746	97.1	4,610,480,208	97.4
1.個 人	3,821,087,083	3,781,665,345	△39,421,738	△1.0	3,694,811,542	96.7	3,662,263,608	96.8
1.現年課税分	3,697,040,339	3,664,286,705	△32,753,634	△0.9	3,652,022,482	98.8	3,622,891,813	98.9
2.滞納繰越分	124,046,744	117,378,640	△6,668,104	△5.4	42,789,060	34.5	39,371,795	33.5
2.法 人	879,996,278	952,374,574	72,378,296	8.2	869,136,204	98.8	948,216,600	99.6
1.現年課税分	873,082,000	941,756,200	68,674,200	7.9	865,651,304	99.1	940,256,500	99.8
2.滞納繰越分	6,914,278	10,618,374	3,704,096	53.6	3,484,900	50.4	7,960,100	75.0
2.固定資産税	5,322,448,425	5,214,701,259	△107,747,166	△2.0	5,101,395,542	95.8	5,067,068,170	97.2
1.固定資産税	5,261,814,525	5,155,588,559	△106,225,966	△2.0	5,040,761,642	95.8	5,007,955,470	97.1
1.現年課税分	5,102,877,087	4,949,579,848	△153,297,239	△3.0	4,990,591,171	97.8	4,901,982,801	99.0
2.滞納繰越分	158,937,438	206,008,711	47,071,273	29.6	50,170,471	31.6	105,972,669	51.4
2.交付金	60,633,900	59,112,700	△1,521,200	△2.5	60,633,900	100.0	59,112,700	100.0
1.現年課税分	60,633,900	59,112,700	△1,521,200	△2.5	60,633,900	100.0	59,112,700	100.0
3.軽自動車税	323,324,160	332,198,159	8,873,999	2.7	307,203,773	95.0	317,938,656	95.7
1.種別割	315,053,160	321,156,159	6,102,999	1.9	298,932,773	94.9	306,896,656	95.6
1.現年課税分	296,676,700	306,154,100	9,477,400	3.2	291,428,475	98.2	301,472,100	98.5
2.滞納繰越分	18,376,460	15,002,059	△3,374,401	△18.4	7,504,298	40.8	5,424,556	36.2
2.環境性能割	8,271,000	11,042,000	2,771,000	33.5	8,271,000	100.0	11,042,000	100.0
1.現年課税分	8,271,000	11,042,000	2,771,000	33.5	8,271,000	100.0	11,042,000	100.0
4.市たばこ税	639,737,567	681,918,030	42,180,463	6.6	639,737,567	100.0	681,918,030	100.0
1.現年課税分	639,737,567	681,918,030	42,180,463	6.6	639,737,567	100.0	681,918,030	100.0
5.入 湯 税	5,699,750	6,390,035	690,285	12.1	5,699,750	100.0	6,390,035	100.0
1.現年課税分	5,699,750	6,390,035	690,285	12.1	5,699,750	100.0	6,390,035	100.0
6.都市計画税	664,112,096	655,116,457	△8,995,639	△1.4	638,003,364	96.1	637,312,196	97.3
1.現年課税分	646,756,313	630,946,252	△15,810,061	△2.4	632,524,807	97.8	624,878,833	99.0
2.滞納繰越分	17,355,783	24,170,205	6,814,422	39.3	5,478,557	31.6	12,433,363	51.4
歳入合計					52,708,478,246	-	47,885,809,880	-

(注)収入済額には還付未済額を含む

# 徴 収 状 況 調

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
対 前 年 度		2年度	3年度	対 前 年 度		2年度	3年度	対 前 年 度	
増 減 額	増減率			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
65,119,553	0.6	27,920,225	23,426,946	△4,493,279	△16.1	374,701,692	282,662,987	△92,038,705	△24.6
3,384,356	0.0	2,712,880	4,060,915	1,348,035	49.7	183,625,046	99,881,297	△83,743,749	△45.6
61,735,197	56.4	25,207,345	19,366,031	△5,841,314	△23.2	191,076,646	182,781,690	△8,294,956	△4.3
46,532,462	1.0	10,550,953	8,790,652	△1,760,301	△16.7	128,620,617	117,336,628	△11,283,989	△8.8
△32,547,934	△0.9	10,315,153	8,360,752	△1,954,401	△18.9	117,889,943	113,608,554	△4,281,389	△3.6
△29,130,669	△0.8	885,980	2,273,115	1,387,135	156.6	46,061,432	41,666,131	△4,395,301	△9.5
△3,417,265	△8.0	9,429,173	6,087,637	△3,341,536	△35.4	71,828,511	71,942,423	113,912	0.2
79,080,396	9.1	235,800	429,900	194,100	82.3	10,730,674	3,728,074	△7,002,600	△65.3
74,605,196	8.6	0	0	0	—	7,467,696	1,499,700	△5,967,996	△79.9
4,475,200	128.4	235,800	429,900	194,100	82.3	3,262,978	2,228,374	△1,034,604	△31.7
△34,327,372	△0.7	14,389,451	10,590,226	△3,799,225	△26.4	206,783,759	137,245,141	△69,538,618	△33.6
△32,806,172	△0.7	14,389,451	10,590,226	△3,799,225	△26.4	206,783,759	137,245,141	△69,538,618	△33.6
△88,608,370	△1.8	1,616,073	1,606,606	△9,467	△0.6	110,780,135	46,094,656	△64,685,479	△58.4
55,802,198	111.2	12,773,378	8,983,620	△3,789,758	△29.7	96,003,624	91,150,485	△4,853,139	△5.1
△1,521,200	△2.5	0	0	0	—	0	0	0	—
△1,521,200	△2.5	0	0	0	—	0	0	0	—
10,734,883	3.5	1,112,528	1,269,245	156,717	14.1	15,040,759	13,029,558	△2,011,201	△13.4
7,963,883	2.7	1,112,528	1,269,245	156,717	14.1	15,040,759	13,029,558	△2,011,201	△13.4
10,043,625	3.4	6,000	2,000	△4,000	△66.7	5,275,125	4,719,300	△555,825	△10.5
△2,079,742	△27.7	1,106,528	1,267,245	160,717	14.5	9,765,634	8,310,258	△1,455,376	△14.9
2,771,000	33.5	0	0	0	—	0	0	0	—
2,771,000	33.5	0	0	0	—	0	0	0	—
42,180,463	6.6	0	0	0	—	0	0	0	—
42,180,463	6.6	0	0	0	—	0	0	0	—
690,285	12.1	0	0	0	—	0	0	0	—
690,285	12.1	0	0	0	—	0	0	0	—
△691,168	△0.1	1,867,293	2,776,823	909,530	48.7	24,256,557	15,051,660	△9,204,897	△37.9
△7,645,974	△1.2	204,827	179,194	△25,633	△12.5	14,040,658	5,901,510	△8,139,148	△58.0
6,954,806	126.9	1,662,466	2,597,629	935,163	56.3	10,215,899	9,150,150	△1,065,749	△10.4

## 第2款 地方譲与税

予算現額	362,925,000円
調定額	373,825,611円（予算現額に対する割合 103.0%）
収入済額	373,825,611円（予算現額に対する割合 103.0%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方譲与税は、国が徴収した国税が一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額が、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額がそれぞれ市町村に譲与されるもので、相当額の2分の1を市町村道の延長、2分の1を市町村道の面積で按分して譲与される。

特別とん譲与税は、入港した外国貿易船の純トン数に応じて納付される特別とん税の額によって、開港所在市町村に対して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度より創設され、森林環境税の収入額の90%（経過措置により令和2年度・令和3年度は85%）に相当する額が市町村に譲与されるもので、相当額の10分の5を私有林人工林面積、10分の2を林業就業者数、10分の3を人口で按分して譲与される。

収入済額は、前年度に比べ1,851千円(0.5%)増加している。これは、特別とん譲与税が668千円(19.7%)、森林環境譲与税が2,203千円(2.9%)それぞれ減少したものの、地方揮発油譲与税が2,198千円(2.9%)、自動車重量譲与税が2,524千円(1.2%)それぞれ増加したためである。

地方譲与税決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
1. 地方揮発油譲与税	74,818	77,016	2,198	2.9
2. 自動車重量譲与税	217,678	220,202	2,524	1.2
3. 特別とん譲与税	3,394	2,727	△668	△19.7
4. 森林環境譲与税	76,084	73,881	△2,203	△2.9
合 計	371,974	373,826	1,851	0.5

### 第3款 利子割交付金

予算現額	6,500,000円
調定額	6,626,000円（予算現額に対する割合 101.9%）
収入済額	6,626,000円（予算現額に対する割合 101.9%） （調定額に対する割合 100.0%）

利子割交付金は、県税として納入された利子割額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ1,320千円(16.6%)減少している。

利子割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項別	年度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
利子割交付金	7,946	6,626	△1,320	△16.6

### 第4款 配当割交付金

予算現額	24,000,000円
調定額	41,128,000円（予算現額に対する割合 171.4%）
収入済額	41,128,000円（予算現額に対する割合 171.4%） （調定額に対する割合 100.0%）

配当割交付金は、県税として納入された配当割額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。収入済額は、前年度に比べ17,994千円(77.8%)増加している。

配当割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項別	年度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
配当割交付金	23,134	41,128	17,994	77.8

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	20,000,000円
調定額	43,890,000円（予算現額に対する割合 219.5%）
収入済額	43,890,000円（予算現額に対する割合 219.5%） （調定額に対する割合 100.0%）

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ16,142千円(58.2%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
株式等譲渡所得割交付金	27,748	43,890	16,142	58.2

## 第6款 法人事業税交付金

予算現額	120,000,000円
調定額	176,970,000円（予算現額に対する割合 147.5%）
収入済額	176,970,000円（予算現額に対する割合 147.5%） （調定額に対する割合 100.0%）

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設され、令和2年度から、県税として納入された法人事業税額の7.7%(経過措置により令和2年度は3.4%)に相当する額を、当該市町村の従業者数で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ72,774千円(69.8%)増加している。

法人事業税交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
法 人 事 業 税 交 付 金	104,196	176,970	72,774	69.8

## 第7款 地方消費税交付金

予算現額	1,800,000,000円
調定額	2,007,926,000円（予算現額に対する割合 111.6%）
収入済額	2,007,926,000円（予算現額に対する割合 111.6%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の2分の1に相当する額を、国勢調査による人口と経済センサス基礎調査の従業者数により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ164,664千円(8.9%)増加している。

地方消費税交付金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
地方消費税交付金	1,843,262	2,007,926	164,664	8.9

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	7,000,000円
調定額	9,124,380円（予算現額に対する割合 130.3%）
収入済額	9,124,380円（予算現額に対する割合 130.3%） （調定額に対する割合 100.0%）

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、県から施設所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ989千円(12.2%)増加している。

ゴルフ場利用税交付金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	8,136	9,124	989	12.2

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額	20,000,000円
調定額	17,954,090円（予算現額に対する割合 89.8%）
収入済額	17,954,090円（予算現額に対する割合 89.8%） （調定額に対する割合 100.0%）

自動車税環境性能割交付金は、令和元年9月の自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月に新たに創設されたもので、県税として納入された自動車税環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を交付総額とし、2分の1を市町村道の延長、2分の1を市町村道の面積で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,327千円(6.9%)減少している。

自動車税環境性能割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
自動車税環境性能割交付金	19,281	17,954	△1,327	△6.9

## 第10款 地方特例交付金

予算現額	152,876,000円
調定額	252,106,000円（予算現額に対する割合 164.9%）
収入済額	252,106,000円（予算現額に対する割合 164.9%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための個人住民税減収補填特例交付金と、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増により、前年度に比べ162,446千円(181.2%)増加している。

地方特例交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
1. 地方特例交付金	89,660	89,582	△78	△0.1
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	162,524	162,524	皆増
合 計	89,660	252,106	162,446	181.2



## 第11款 地方交付税

予算現額	11,586,895,000円
調定額	11,580,633,000円（予算現額に対する割合 99.9%）
収入済額	11,580,633,000円（予算現額に対する割合 99.9%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税からそれぞれ一定割合の額が一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,049,928千円(10.0%)増加している。これは主に、基準財政収入額が減少した一方で基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税が1,007,514千円(10.5%)、特別交付税が42,416千円(4.7%)それぞれ増加したためである。

地方交付税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		年 度		対前年度増減額	増減率
		令和2年度	令和3年度		
基準財政需要額 (A)		19,986,864	20,671,194	684,330	3.4
基準財政収入額 (B)		10,347,272	10,060,843	△286,429	△2.8
交付基準額 (A)-(B)		9,639,592	10,610,351	970,759	10.1
地方 交付 税	普通交付税 (C)	9,629,381	10,636,895	1,007,514	10.5
	特別交付税 (D)	901,278	943,694	42,416	4.7
	震災復興特別交付税 (E)	46	44	△2	△4.3
	合計 (C)+(D)+(E)	10,530,705	11,580,633	1,049,928	10.0

## 第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	12,490,000円
調定額	10,383,000円（予算現額に対する割合 83.1%）
収入済額	10,383,000円（予算現額に対する割合 83.1%） （調定額に対する割合 100.0%）

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして一定の基準により国から地方公共団体へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,781千円(14.6%)減少している。

交通安全対策特別交付金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別		年 度		対前年度増減額	増減率
		令和2年度	令和3年度		
交通安全対策特別交付金		12,164	10,383	△1,781	△14.6

### 第13款 分担金及び負担金

予算現額	83,296,536 円	
調定額	74,682,862 円	( 予算現額に対する割合 89.7 %)
収入済額	73,485,816 円	( 予算現額に対する割合 88.2 %)
		( 調定額に対する割合 98.4 %)
不納欠損額	77,500 円	
収入未済額	1,119,546 円	( 調定額に対する割合 1.5 %)

調定額は74,683千円で前年度に比べ1,667千円(2.2%)、収入済額は73,486千円で前年度に比べ1,962千円(2.6%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

分担金は6,896千円(62.1%)増加している。これは主に、土木費分担金が河川費分担金の減により1,480千円(67.1%)減少したものの、農林水産業費分担金が農業費分担金の増により8,361千円(95.5%)増加したためである。

負担金は8,858千円(13.8%)減少している。これは主に、民生費負担金が児童福祉費負担金の減等により8,883千円(13.8%)減少したためである。

不納欠損額は児童福祉費負担金78千円で、前年度に比べ100千円(56.2%)減少している。収入未済額は児童福祉費負担金1,120千円で、前年度に比べ395千円(54.4%)増加している。

収入率は98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

今後も、福祉施設利用負担金については、徴収率向上を図るために滞納原因等の状況把握と分析に努め、施設在籍期間中における滞納処理を基本とし、受益者負担の原則に則り公平性の観点から徴収強化に努められることを要望する。

分担金及び負担金決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
	1. 分 担 金		11,103	18,000	6,896
1. 農林水産業費分担金		8,755	17,116	8,361	95.5
2. 土 木 費 分 担 金		2,206	726	△1,480	△67.1
3. 災 害 復 旧 費 分 担 金		142	158	15	10.8
2. 負 担 金		64,345	55,486	△8,858	△13.8
1. 民 生 費 負 担 金		64,243	55,360	△8,883	△13.8
2. 教 育 費 負 担 金		102	127	25	24.1
合 計		75,448	73,486	△1,962	△2.6

## 第14款 使用料及び手数料

予算現額	493,743,000円	
調定額	483,752,885円	(予算現額に対する割合 98.0%)
収入済額	475,739,990円	(予算現額に対する割合 96.4%) (調定額に対する割合 98.3%)
不納欠損額	66,326円	
収入未済額	7,946,569円	(調定額に対する割合 1.6%)

調定額は483,753千円で、前年度497,787千円に比べ14,034千円(2.8%)、収入済額は475,740千円で前年度487,463千円に比べ11,723千円(2.4%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

使用料は4,288千円(1.0%)減少している。これは主に、商工使用料が1,733千円(24.8%)、教育使用料が保健体育使用料の増等により4,536千円(18.3%)それぞれ増加したものの、土木使用料が住宅使用料の減等により10,314千円(4.5%)減少したためである。

手数料も7,435千円(11.2%)減少している。これは主に、総務手数料が戸籍住民基本台帳手数料の減等により1,345千円(3.0%)、農林水産業手数料が畜産業手数料の減等により6,236千円(49.2%)それぞれ減少したためである。

不納欠損額は土木使用料66,326千円で、前年度に比べ1千円(0.9%)減少している。これは主に、河川使用料が前年度に比べ1千円(0.9%)減少したためである。

収入未済額は7,947千円で、前年度に比べ2,311千円(22.5%)減少している。これは主に、民生使用料が児童福祉使用料の減により588千円(66.5%)、土木使用料が住宅使用料等の減により1,723千円(18.5%)それぞれ減少したためである。収入率は98.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

使用料及び手数料は受益者負担が大原則であり、今後も公平性の観点からも徴収の強化を図り、現年度での徴収を基本に、法で定められた滞納処分手続きに基づき、債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

使用料及び手数料決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
1. 使用料	421,115	416,827	△4,288	△1.0
1. 総務使用料	1,980	2,045	65	3.3
2. 民生使用料	25,052	24,279	△773	△3.1
3. 衛生使用料	131,760	131,892	132	0.1
4. 農林水産業使用料	1,079	1,418	340	31.5
5. 商工使用料	6,979	8,712	1,733	24.8
6. 土木使用料	229,386	219,072	△10,314	△4.5
7. 消防使用料	71	65	△6	△8.9
8. 教育使用料	24,809	29,344	4,536	18.3
2. 手数料	66,348	58,913	△7,435	△11.2
1. 総務手数料	44,907	43,562	△1,345	△3.0
2. 民生手数料	24	11	△12	△52.3
3. 衛生手数料	3,232	3,024	△208	△6.4
4. 農林水産業手数料	12,669	6,434	△6,236	△49.2
5. 商工手数料	5	9	4	88.9
6. 土木手数料	3,520	3,851	330	9.4
7. 消防手数料	1,992	2,024	31	1.6
8. 教育手数料	0	0	0	—
合計	487,463	475,740	△11,723	△2.4

## 第15款 国庫支出金

予算現額	12,572,672,489円	
調定額	12,463,399,191円	(予算現額に対する割合 99.1%)
収入済額	11,408,476,475円	(予算現額に対する割合 90.7%) (調定額に対する割合 91.5%)
収入未済額	1,054,922,716円	(調定額に対する割合 8.5%)

調定額は12,463,399千円で前年度18,216,703千円に比べ5,753,304千円(31.6%)、収入済額は11,408,476千円で前年度17,126,337千円に比べ5,717,860千円(33.4%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

国庫負担金は497,105千円(9.0%)増加している。これは主に、教育費国庫負担金が緑ヶ丘中学校校舎新增築事業の事業終了に伴う負担金の減により99,490千円(皆減)、災害復旧費国庫負担金が道路災害復旧費負担金の減等により14,282千円(41.9%)それぞれ減少したものの、民生費国庫負担金が児童福祉運営費負担金(私立保育所)の増等により230,730千円(4.3%)、衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金の増等により380,688千円(大幅増)それぞれ増加したためである。

国庫補助金は6,214,288千円(53.8%)減少している。これは主に、衛生費国庫補助金が二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の増等により724,825千円(961.3%)、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金の増等により73,440千円(12.3%)それぞれ増加したものの、総務費国庫補助金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により756,858千円(49.0%)の減少、民生費国庫補助金が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金の増を上回る特別定額給付金給付事業費補助金の減等により6,211,004千円(68.3%)の減少、教育費国庫補助金が学校施設環境改善交付金や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の減等により42,516千円(17.9%)それぞれ減少したためである。

委託金は678千円(2.1%)減少している。これは主に、総務費委託金が総務管理費委託金の減等により265千円(3.4%)、民生費委託金が社会福祉費委託金の減等により566千円(2.7%)それぞれ減少したためである。

収入未済額は1,054,923千円で、災害復旧費国庫負担金24,491千円、総務費国庫補助金372,554千円、民生費国庫補助金198,969千円、土木費国庫補助金362,494千円、教育費国庫補助金96,414千円がそれぞれ翌年度に繰り越されたためである。

国庫支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
1. 国庫負担金	5,546,801	6,043,906	497,105	9.0
2. 国庫補助金	11,547,829	5,333,542	△6,214,288	△53.8
3. 委 託 金	31,707	31,029	△678	△2.1
合 計	17,126,337	11,408,477	△5,717,860	△33.4

## 第16款 県支出金

予算現額	3,743,353,543 円	
調定額	3,691,499,495 円	( 予算現額に対する割合 98.6 %)
収入済額	3,431,814,205 円	( 予算現額に対する割合 91.7 %)
		( 調定額に対する割合 93.0 %)
収入未済額	259,685,290 円	( 調定額に対する割合 7.0 %)

調定額は 3,691,499 千円で前年度 3,569,062 千円に比べ 122,438 円(3.4%)、収入済額は 3,431,814 千円で前年度 3,329,053 千円に比べ 102,761 千円(3.1%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

県負担金は 41,903 千円(2.1%)増加している。これは主に、災害復旧費県負担金が農地及び農業用施設災害復旧費負担金の減により 2,526 千円(皆減)減少したものの、民生費県負担金が介護給付・訓練等給付費負担金の増等により 44,646 千円(2.2%)増加したためである。

県補助金は 57,486 千円(5.2%)増加している。これは主に、民生費県補助金が施設開設準備経費等支援事業費補助金や地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の減等により 92,664 千円(16.4%)減少したものの、衛生費県補助金が子ども医療費助成事業費補助金の増等により 19,569 千円(24.0%)、農林水産業費県補助金が水産物供給基盤機能保全事業補助金の増等により 86,205 千円(25.2%)、商工費県補助金が企業立地基盤整備費補助金の増等により 21,547 千円(265.2%)、災害復旧費県補助金が農地及び農業用施設災害復旧費補助金の増により 13,213 千円(59.4%)それぞれ増加したためである。

委託金は 3,372 千円(1.8%)増加している。これは主に、土木費委託金が河川費委託金の減等により 2,138 千円(96.3%)減少したものの、総務費委託金が令和3年に執行された衆議院選挙費委託金の増等により 5,085 千円(3.1%)増加したためである。

収入未済額は 259,685 千円で、総務費県補助金 36,600 千円、民生費県補助金 6,600 千円、農林水産業費県補助金 26,532 千円、商工費県補助金 169,185 千円、土木費県補助金 15,000 千円、災害復旧費県補助金 5,768 千円が翌年度に繰り越されたためである。

県支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
1. 県 負 担 金	2,022,910	2,064,813	41,903	2.1
2. 県 補 助 金	1,114,730	1,172,216	57,486	5.2
3. 委 託 金	191,414	194,785	3,372	1.8
合 計	3,329,053	3,431,814	102,761	3.1

## 第17款 財産収入

予算現額	103,173,000円	
調定額	100,287,306円	(予算現額に対する割合 97.2%)
収入済額	99,898,956円	(予算現額に対する割合 96.8%) (調定額に対する割合 99.6%)
収入未済額	388,350円	(調定額に対する割合 0.4%)

調定額は100,287千円で前年度62,236千円に比べ38,051千円(61.1%)、収入済額は99,899千円で前年度61,848千円に比べ38,051千円(61.5%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

財産運用収入は3,867千円(7.6%)増加している。これは主に、利子及び配当金が4,337千円(68.1%)減少したものの、基金運用収入が8,807千円(51.3%)増加したためである。

財産売払収入は、34,184千円(315.1%)増加している。これは、不動産売払収入が20,101千円(723.1%)、物品売払収入が14,083千円(174.5%)それぞれ増加したためである。

なお、収入未済額は財産運用収入の土地建物貸付収入388千円である。

財産収入決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
1. 財産運用収入	50,999	54,865	3,867	7.6
2. 財産売払収入	10,849	45,033	34,184	315.1
合 計	61,848	99,899	38,051	61.5

## 第18款 寄 附 金

予算現額	206,325,000円	
調定額	207,713,763円	(予算現額に対する割合 100.7%)
収入済額	207,713,763円	(予算現額に対する割合 100.7%) (調定額に対する割合 100.0%)

調定額及び収入済額は前年度に比べ33,889千円(19.5%)増加している。これは主に、教育費寄附金が小学校費寄附金の減等により9,518千円(88.5%)、商工費寄附金が新型コロナウイルス感染症支援のための中小企業支援指定寄附金の減等により10,195千円(73.7%)減少したものの、ふるさとなかつ応援寄附金が50,830千円(35.4%)増加したためである。

寄附金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
寄 附 金	173,825	207,714	33,889	19.5

## 第19款 繰入金

予算現額	802,840,000円
調定額	789,706,057円（予算現額に対する割合 98.4%）
収入済額	789,706,057円（予算現額に対する割合 98.4%） （調定額に対する割合 100.0%）

調定額及び収入済額は、前年度に比べ848,306千円(51.8%)減少している。これは主に、基金繰入金が853,368千円(52.5%)減少したためである。

基金繰入金は主に、ふるさとなかつ応援基金繰入金が73,812千円(107.0%)、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が16,210千円(皆増)それぞれ増加したものの、財政調整基金繰入金が地方交付税や臨時財政対策債の増額及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金の交付により一般財源が確保されたこと等により689,345千円(72.7%)、減債基金繰入金が30,000千円(皆減)、地域振興基金繰入金が230,057千円(43.0%)それぞれ減少している。

繰入金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
1. 基金繰入金	1,625,180	771,812	△853,368	△52.5
2. 特別会計繰入金	12,832	17,894	5,063	39.5
合 計	1,638,012	789,706	△848,306	△51.8

## 第20款 繰越金

予算現額	869,904,559円
調定額	869,904,013円（予算現額に対する割合 100.0%）
収入済額	869,904,013円（予算現額に対する割合 100.0%） （調定額に対する割合 100.0%）

調定額及び収入済額は、前年度に比べ114,698千円(15.2%)増加している。内容は純繰越金と繰越事業費にかかる既収入特定財源と一般財源である。

繰越金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
繰 越 金	755,206	869,904	114,698	15.2

## 第21款 諸 収 入

予 算 現 額	470,746,000 円	
調 定 額	1,299,570,570 円	( 予算現額に対する割合 276.1%)
収 入 済 額	542,556,229 円	( 予算現額に対する割合 115.3%) ( 調定額に対する割合 41.7%)
不納欠損額	11,760,868 円	
収 入 未 済 額	745,253,473 円	( 調定額に対する割合 57.3%)

調定額は1,229,571千円で前年度に比べ53,158千円(4.3%)、収入済額は542,556千円で前年度に比べ77,555千円(16.7%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

延滞金は1,480千円(8.3%)減少している。これは主に、保育所個人負担金延滞金が632千円(927.7%)増加したものの、市税滞納延滞金が2,387千円(13.6%)減少したためである。

市預金利子は87千円(56.7%)減少している。

貸付金元利収入は4,058千円(9.5%)増加している。これは主に、衛生費貸付金元利収入が医学生奨学金等貸付金元利収入の増により4,000千円(400.0%)増加したためである。

受託事業収入は511千円(11.1%)増加している。これは主に、教育費受託事業収入が遺跡調査業務受託事業収入の増により526千円(12.0%)増加したためである。

雑入は74,553千円(18.6%)増加しており、その増減の主なもの表2のとおりである。

収入未済額は745,253千円であり、前年度に比べ11,423千円(1.5%)減少している。内訳は、土木費貸付金元利収入647,824千円、雑入97,430千円である。

不納欠損額は11,761千円であり、前年度に比べ12,973千円(52.5%)減少している。内訳は、宅地取得資金貸付金等の土木費貸付金元利収入11,095千円、雑入666千円である。

今後も、債権回収になお一層の徴収努力をされ、有効な法的措置がとられることを要望する。

表1 諸収入決算比較表 (単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
1. 延 滞 金	17,800	16,320	△1,480	△8.3
2. 市 預 金 利 子	153	66	△87	△56.7
3. 貸付金元利収入	42,577	46,635	4,058	9.5
4. 受託事業収入	4,606	5,117	511	11.1
5. 雑 入	399,865	474,418	74,553	18.6
合 計	465,002	542,556	77,555	16.7



表2

## 主な雑入決算比較表

(単位:円)

細々節別	年 度		
	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
損失補償金	0	6,238,632	6,238,632
消防団員退職報償金	25,504,000	32,084,000	6,580,000
廃品金属等売払収入	31,328,710	56,387,890	25,059,180
市有林造林事業補助金精算金	10,419,601	4,056,060	△6,363,541
団体営土地改良事業分担金(過年度分)	8,836,663	155,553	△8,681,110
職員給与費負担金	66,883,124	53,765,243	△13,117,881
生活保護費国庫負担金(過年度分)	14,751,966	642,337	△14,109,629
児童扶養手当過払戻戻金	5,629,450	170,000	△5,459,450
小児救急センター休日夜間診療業務支援事業費負担金	7,898,000	16,244,000	8,346,000
スポーツ振興くじ助成金	6,000,000	0	△6,000,000
地域海洋センター助成金	0	22,900,000	22,900,000
後期高齢者医療療養給付費負担金精算返還金	47,548,777	76,587,958	29,039,181
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	6,812,000	0	△6,812,000
子どものための教育・保育給付交付金(過年度分)	2,961,903	13,457,309	10,495,406
団体営土地改良事業費補助金(過年度分)	0	20,079,000	20,079,000
その他雑入計	165,290,767	171,649,669	6,358,902
雑入合計	399,864,961	474,417,651	74,552,690

## 第22款 市 債

予算現額	5,329,641,000円
調定額	4,144,841,000円(予算現額に対する割合 77.8%)
収入済額	4,144,841,000円(予算現額に対する割合 77.8%) (調定額に対する割合 100.0%)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ157,250千円(3.7%)減少している。

増加した主なものは、衛生債が清掃債の増等により463,800千円(474.2%)、臨時財政対策債が323,998千円(31.7%)増加している。

減少した主なものは、消防債が121,700千円(35.9%)、教育債が小学校債や社会教育債等の減により411,900千円(50.2%)、減収補填債が新型コロナウイルス感染症による減収補填債の減により146,548千円(皆減)減少している。

また、市債の歳入総額に占める割合は8.7%である。市債は減少しているものの、市債の対前年度減少率3.7%に対し、分母となる歳入総額の減少率9.1%の方が高いため、歳入総額に占める割合は、前年度8.2%に比べ0.5ポイント上昇となっている。

## 市債決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
市 債	4,302,091	4,144,841	△157,250	△3.7

### (3) 歳 出

#### 歳出の概要

歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
予 算 現 額	55,534,367	49,916,186	△5,618,181	△10.1
支 出 済 額	51,138,574	45,198,771	△5,939,803	△11.6
執 行 率	92.1	90.5	△1.6	-
翌年度繰越額	2,490,816	2,406,472	△84,344	△3.4
不 用 額	1,904,977	2,310,943	405,966	21.3

予算現額 49,916,186 千円に対し、支出済額は 45,198,771 千円で、前年度に比べ 5,939,803 千円 (11.6%) 減少している。予算現額に対する執行率は 90.5% で、前年度に比べ 1.6 ポイント下降している。

翌年度への繰越額は 2,406,472 千円で、84,344 千円 (3.4%) 減少している。繰越事業は会計年度独立の原則の例外であり、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るためであるが、効率的な予算執行のためにも、適切な事業進捗及び早期の事業執行に努めることを要望する。

#### 款別歳出状況

款別歳出の状況は次表のとおりである。

款別歳出の状況

(単位:千円、%)

款 別	年 度		対前年度増減			
	令和2年度		令和3年度		金 額	率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	256,933	0.5	257,337	0.6	404	0.2
2. 総 務 費	4,184,226	8.2	4,378,124	9.7	193,898	4.6
3. 民 生 費	24,438,426	47.8	18,246,839	40.4	△6,191,588	△25.3
4. 衛 生 費	3,051,317	6.0	4,723,304	10.4	1,671,987	54.8
5. 労 働 費	32,594	0.1	32,754	0.1	160	0.5
6. 農 林 水 産 業 費	1,777,067	3.5	1,728,277	3.8	△48,790	△2.7
7. 商 工 費	1,948,505	3.8	1,099,288	2.4	△849,216	△43.6
8. 土 木 費	4,106,229	8.0	4,297,798	9.5	191,569	4.7
9. 消 防 費	1,552,608	3.0	1,474,025	3.3	△78,583	△5.1
10. 教 育 費	4,533,659	8.9	3,903,057	8.6	△630,602	△13.9
11. 災 害 復 旧 費	222,758	0.4	216,700	0.5	△6,058	△2.7
12. 公 債 費	5,034,252	9.8	4,841,269	10.7	△192,984	△3.8
13. 諸 支 出 金	0	-	0	0	0	-
14. 予 備 費	0	-	0	0	0	-
合 計	51,138,574	100.0	45,198,771	100.0	△5,939,803	△11.6

款別歳出で増加した主なものは、総務費 193,898 千円(4.6%)、衛生費 1,671,987 千円(54.8%)、土木費 191,569 千円(4.7%)で、減少した主なものは、民生費 6,191,588 千円(25.3%)、農林水産業費 48,790 千円(2.7%)、商工費 849,216 千円(43.6%)、消防費 78,583 千円(5.1%)、教育費 630,602 千円(13.9%)、公債費 192,984 千円(3.8%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

予 算 現 額	265,505,000 円
支 出 済 額	257,336,833 円 ( 予算現額に対する割合 96.9 % )
不 用 額	8,168,167 円

支出済額は 257,337 千円で、前年度に比べ 404 千円(0.2%)増加している。

これは主に、議員共済組合負担金の減等により、議会運営事業費が 1,871 千円(0.9%)減少したものの職員給与費が 2,275 千円(4.3%)増加したことによるものである。

議会費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
議 会 費	256,933	257,337	404	0.2

## 第2款 総務費

予 算 現 額	4,605,422,702 円
支 出 済 額	4,378,124,240 円 ( 予算現額に対する割合 95.1 %)
繰越明許費繰越額	61,263,000 円
不 用 額	166,035,462 円

支出済額は4,378,124千円で、前年度に比べ193,898千円(4.6%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

総務管理費は251,621千円(7.4%)増加している。これは主に、退職手当の減等により一般管理費が133,322千円(7.1%)、旧山国社会福祉センター解体工事の完了に伴う工事請負費の減により財産管理費が14,462千円(5.4%)、ふるさとなかつ応援基金積立金の減により企画費が48,633千円(8.7%)それぞれ減少したものの、減債基金積立金及び公共施設等整備基金積立金等の増により財政管理費が334,696千円(402.4%)、職員研修委託料の増により職員研修費が4,033千円(166.2%)、デジタルトランスフォーメーションの推進によるシステム構築委託料等の増により情報管理費が113,048千円(32.5%)、地籍調査の測量・面積測定委託料の増により国土調査費が5,817千円(10.4%)それぞれ増加したことによるものである。

徴税費は43,768千円(11.4%)減少している。これは、職員給与費の減により税務総務費が8,575千円(3.3%)、市税還付金の減等により課税費が33,014千円(30.1%)、滞納管理システムソフトウェア使用料の減等により徴税費(目)が2,179千円(15.4%)それぞれ減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は19,092千円(6.3%)減少している。これは主に、職員給与費が17,960千円(8.3%)、旅券配送業務委託料の減に伴い旅券発給申請等事務事業費が861千円(53.1%)それぞれ減少したことによるものである。

選挙費は37,209千円(140.5%)増加している。これは主に、衆議院議員選挙費が36,734千円(皆増)増加したことによるものである。

統計調査費は31,965千円(64.9%)減少している。これは主に、令和2年国勢調査事業費等の減により統計調査費(目)が31,412千円(88.6%)減少したことによるものである。

監査委員費は107千円(0.3%)減少している。これは主に、決算意見書のデジタル化に伴う印刷製本費の減により監査委員事業費が177千円(7.3%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、2事業61,263千円で、内訳は、総務管理費の地籍調査事業費57,413千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業費3,850千円である。

総務費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総 務 管 理 費	3,387,421	3,639,043	251,621	7.4
徴 税 費	384,597	340,829	△43,768	△11.4
戸籍住民基本台帳費	304,292	285,200	△19,092	△6.3
選 挙 費	26,475	63,684	37,209	140.5
統 計 調 査 費	49,230	17,265	△31,965	△64.9
監 査 委 員 費	32,210	32,103	△107	△0.3
合 計	4,184,226	4,378,124	193,898	4.6

### 第3款 民生費

予 算 現 額	19,281,822,800 円
支 出 済 額	18,246,838,643 円 ( 予算現額に対する割合 94.6 %)
繰越明許費繰越額	209,770,000 円
不 用 額	825,214,157 円

支出済額は18,246,839千円で、前年度に比べ6,191,588千円(25.3%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

社会福祉費は7,336,277千円(48.1%)減少している。これは主に、養護老人ホーム豊寿園指定管理委託料の増等により老人ホーム施設費が10,096千円(7.5%)、障害福祉サービス等給付費の増等により障害者福祉費が91,545千円(4.3%)それぞれ増加したものの、特別定額給付金給付事業8,412,306千円(皆減)及び新生児子育て支援特別給付金給付事業費58,026千円(96.8%)がそれぞれ減少したこと等により社会福祉総務費が7,293,133千円(74.2%)、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金等の減や、高齢者施設指定管理委託料の統合により老人福祉費が126,426千円(8.3%)、三保文化センター浄化槽改善工事の完了により三保文化センター管理費が17,364千円(41.3%)それぞれ減少したことによるものである。

児童福祉費は1,216,340千円(17.0%)増加している。これは主に、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費の減により母子福祉費が142,953千円(65.1%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業による子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の増により児童福祉総務費が98,056千円(9.0%)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増により児童養育助成費が1,220,007千円(78.8%)、障害児通所給付費の増により障害児福祉費が59,750千円(18.1%)それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費は69,265千円(3.4%)減少している。これは主に、国庫・県支出金精算返還金の増により生活保護総務費が12,454千円(7.2%)増加したものの、生活保護扶助事業費が81,720千円(4.4%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、5事業209,770千円で、内訳は社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費等3事業199,752千円、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等2事業10,018千円である。

民生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
社 会 福 祉 費	15,256,160	7,919,883	△7,336,277	△48.1
児 童 福 祉 費	7,140,828	8,357,169	1,216,340	17.0
生 活 保 護 費	2,038,411	1,969,145	△69,265	△3.4
災 害 救 助 費	3,027	641	△2,386	△78.8
合 計	24,438,426	18,246,839	△6,191,588	△25.3

## 第4款 衛生費

予 算 現 額	5,187,782,919 円
支 出 済 額	4,723,304,010 円 ( 予算現額に対する割合 91.0 % )
繰越明許費繰越額	204,423,000 円
不 用 額	260,055,909 円

支出済額は4,723,304千円で、前年度に比べ1,671,987千円(54.8%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

保健衛生費は746,344千円(42.5%)増加している。これは主に、水道事業会計出資金の増等により保健衛生総務費が92,467千円(38.9%)、新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る委託料の増等により予防費が586,196千円(120.1%)、子ども医療費の増加により子ども医療費助成事業費が33,569千円(14.4%)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の増により環境衛生費が17,362千円(23.6%)それぞれ増加したことによるものである。

清掃費は925,643千円(71.4%)増加している。これは主に、科目の変更によりリサイクル推進費が21,257千円(39.9%)減少したものの、クリーンプラザ基幹的設備改良工事の増等によりごみ処理費が894,482千円(96.5%)、清掃センター包括的運転維持管理委託料の増等によりし尿処理費が50,035千円(17.0%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、3事業204,423千円で、内訳は保健衛生費の保健衛生総務事業費178,100千円、清掃費のごみ処理施設管理事業費等2事業26,323千円である。

衛生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,755,233	2,501,576	746,344	42.5
清 掃 費	1,296,084	2,221,728	925,643	71.4
合 計	3,051,317	4,723,304	1,671,987	54.8

## 第5款 労働費

予 算 現 額	32,914,000 円
支 出 済 額	32,753,658 円 ( 予算現額に対する割合 99.5 % )
不 用 額	160,342 円

支出済額は32,754千円で、主に中小企業アンケート用通信運搬費の減額はあったものの、企業説明会ブース設営委託料及び企業PRイベント委託料の増等により前年度に比べ160千円(0.5%)増加している。

労働費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
労 働 諸 費	32,594	32,754	160	0.5

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	1,894,191,480 円
支 出 済 額	1,728,277,270 円 ( 予算現額に対する割合 91.2 %)
繰越明許費繰越額	87,704,800 円
不 用 額	78,209,410 円

支出済額は1,728,277千円で、前年度に比べ48,790千円(2.7%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

農業費は30,801千円(2.5%)減少している。これは主に、経営体育成基盤整備事業負担金や農道橋等点検調査委託料の増により農地費が84,728千円(32.1%)増加したものの、農業集落排水事業特別会計繰出金の減により農業総務費が29,553千円(6.7%)、肉用牛繁殖経営体確保・働き方改革推進事業費補助金や職員給与費の減により畜産業費が20,364千円(34.2%)、角木排水ポンプ場修繕及び江洲地区水路整備工事の完了により団体営土地改良費が63,285千円(77.6%)それぞれ減少したことによるものである。

林業費は99,132千円(26.5%)減少している。これは主に、林業・木材産業構造改革事業費補助金等の減により林業振興費が33,429千円(14.4%)、林道災害復旧工事完了により林道費が69,909千円(71.1%)それぞれ減少したことによるものである。

水産業費は81,143千円(48.2%)増加している。これは主に、水産物流通特別対策事業補助金の減等により水産業振興費が19,293千円(35.2%)減少したものの、今津漁港改修工事請負費の増等により漁港費が100,960千円(102.5%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は5事業87,705千円で、内訳は、農業費の農業振興事業費等4事業85,705千円、林業費の林業振興事業費2,000千円である。

農林水産業費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
農 業 費	1,234,740	1,203,939	△30,801	△2.5
林 業 費	374,123	274,991	△99,132	△26.5
水 産 業 費	168,204	249,347	81,143	48.2
合 計	1,777,067	1,728,277	△48,790	△2.7

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	1,851,671,159 円
支 出 済 額	1,099,288,416 円 ( 予算現額に対する割合 59.4%)
繰越明許費繰越額	501,905,662 円
不 用 額	250,477,081 円

支出済額は1,099,288千円で、前年度に比べ849,216千円(43.6%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として行われた中小企業者等賃料補助金、中小企業者等事業継続支援金、プレミアム付商品券事業補助金等の減により商業振興費が552,302千円(56.8%)、新型コロナウイルス感染症対策基金利子積立金の減により金融対策費が86,098千円(67.4%)、道の駅耶馬トピア休憩所新築工事及び駐車場舗装工事の一部完了により観光費が163,344千円(44.7%)、企業立地促進助成金の減等により企業誘致費が35,470千円(10.7%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、商工費の商業振興事業費等4事業501,906千円である。

商 工 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
商 工 費	1,948,505	1,099,288	△849,216	△43.6

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	5,226,459,187 円
支 出 済 額	4,297,797,885 円 ( 予算現額に対する割合 82.2%)
繰越明許費繰越額	769,909,950 円
不 用 額	158,751,352 円

支出済額は4,297,798千円で、前年度に比べ191,569千円(4.7%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

土木管理費は291,817千円(111.6%)増加している。これは主に、職員給与費等の増により土木総務費が235,637千円(99.3%)、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修補助金の増等により建築指導費が56,180千円(232.4%)それぞれ増加したことによるものである。

道路橋りょう費は47,739千円(3.2%)増加している。これは主に、職員給与費の減や、県施行土木事業に係る市町村負担金の減により道路橋りょう総務費が95,085千円(46.7%)減少したものの、橋りょう長寿命化修繕事業の測量及び設計委託料の増等により道路橋りょう維持費が55,423千円(10.0%)、社会資本整備事業の公有財産購入費の増等により道路橋りょう新設改良費が87,401千円(12.3%)それぞれ増加したことによるものである。

河川費は15,454千円(9.8%)増加している。これは主に、土砂等撤去委託料の増や河川整備工事に係る工事請負費の増により河川整備費が14,654千円(35.7%)増加したことによるものである。

港湾費は19,220千円(23.4%)減少している。これは主に、港湾改修事業費が19,034千円(23.3%)減少したことによるものである。



都市計画費は 357,282 千円(19.9%)減少している。これは主に、下水道事業会計負担金及び補助金の減により都市計画総務費が 67,390 千円(6.0%)、建物等補償費の減により街路事業費が 131,204 千円(51.8%)、職員給与費の減等により公園費が 121,227 千円(35.1%)、永添運動公園整備工事の一部完了に伴い公園新設事業費が 37,065 千円(52.5%)それぞれ減少したことによるものである。

住宅費は 213,061 千円(62.8%)増加している。これは主に、住宅整備事業費の減等により住宅管理費が 40,497 千円(18.9%)減少したものの、住宅建設改良事業費の増により住宅建設費が 253,583 千円(203.5%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 26 事業 769,910 千円である。内訳は、道路橋りょう費の田中・森山線外 3 線歩道設置事業費等 18 事業 249,426 千円、河川費の市町村営急傾斜地崩壊対策事業費等 2 事業 44,961 千円、都市計画費の宮永角木線街路事業費等 3 事業 144,151 千円、住宅費の野田高山住宅建替事業費等 3 事業 331,372 千円である。

### 土木費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度 項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
土 木 管 理 費	261,569	553,386	291,817	111.6
道 路 橋 り ょう 費	1,472,117	1,519,855	47,739	3.2
河 川 費	157,639	173,093	15,454	9.8
港 湾 費	82,156	62,936	△19,220	△23.4
都 市 計 画 費	1,793,673	1,436,391	△357,282	△19.9
住 宅 費	339,075	552,137	213,061	62.8
合 計	4,106,229	4,297,798	191,569	4.7

## 第9款 消 防 費

予 算 現 額	1,511,590,526 円
支 出 済 額	1,474,024,746 円 ( 予算現額に対する割合 97.5 %)
繰越明許費繰越額	5,000,000 円
不 用 額	32,565,780 円

支出済額は1,474,025千円で、前年度に比べ78,583千円(5.1%)減少している。これは主に、消防車両購入費の減等により常備消防費が41,778千円(3.6%)、職員時間外手当や消耗品費の減により災害対策費が33,789千円(18.9%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、消防費の常備消防運営事業費5,000千円である。

消 防 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和2年度	令和3年度		
消 防 費	1,552,608	1,474,025	△78,583	△5.1

## 第10款 教 育 費

予 算 現 額	4,482,655,760 円
支 出 済 額	3,903,056,640 円 ( 予算現額に対する割合 87.1 %)
繰越明許費繰越額	314,862,700 円
不 用 額	264,736,420 円

支出済額は3,903,057千円で、前年度に比べ630,602千円(13.9%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

教育総務費は32,598千円(4.2%)増加している。これは主に、会計年度任用職員の増による共済費の増等により事務局費が14,673千円(3.6%)、スクールサポートスタッフの人数増や教育補助員の単価が上がったことによる報酬の増等により教育振興費が19,572千円(5.5%)それぞれ増加したことによるものである。

小学校費は252,085千円(26.4%)減少している。これは主に、教科書改訂に伴う小学校指導書購入の減等により学校管理費が70,193千円(18.2%)、国が掲げる小学校児童1人1台端末整備事業「GIGAスクール構想」により調達したタブレット端末のネットワーク環境整備に要する教育振興事業費の減により教育振興費が107,744千円(34.1%)、大幡小学校グラウンド改修事業の完了や小学校施設空調設置事業完了の減により学校建設費が74,148千円(29.3%)それぞれ減少したことによるものである。

中学校費は162,595千円(20.2%)減少している。これは主に、教科書改訂に伴う中学校指導書購入の増等により学校管理費が30,211千円(19.5%)増加しているものの、国が掲げる中学校生徒1人1台端末整備事業「GIGAスクール構想」により調達したタブレット端末のネットワーク環境整備に要する教育振興事業費の減により教育振興費が53,355千円(29.2%)、緑ヶ丘中学校校舎増築事業の一部完了による工事請負費減により学校建設費が139,451千円(29.8%)それぞれ減少したことによるものである。

幼稚園費は21,491千円(9.0%)減少している。これは主に、職員給与費の減や備品購入費の

減、及び北部幼稚園改築事業完了による工事請負費の減少によるものである。

社会教育費は 239,710 千円(23.4%)減少している。これは主に、職員給与費の減等により社会教育総務費が 8,171 千円(3.6%)、三光公民館の増築及び改修工事の一部完了、西谷地区公民館の新築工事完了により公民館費が 223,250 千円(59.8%)、備品購入費の減により図書館費が 6,244 千円(3.8%)それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費は 12,681 千円(1.7%)増加している。これは主に、学校臨時休業対策費補助金、学校給食費補助金がそれぞれ減少したことにより学校給食運営費が 48,375 千円(11.1%)減少したものの、やまくにスポーツパーク体育館空調設備工事や禅海スポーツセンター空調設備工事に伴う工事請負費の増により保健体育総務費が 62,269 千円(88.6%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 13 事業 314,863 千円である。内訳は、教育総務費の教育振興一般事業費 20,790 千円、小学校費の小学校トイレ改修事業費等 4 事業 111,567 千円、中学校費の豊陽中学校施設大規模改造事業費等 2 事業 156,413 千円、社会教育費の耶馬溪公民館整備事業費等 5 事業 24,593 千円、保健体育費の学校給食整備事業費 1,500 千円である。

教育費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
教 育 総 務 費	771,979	804,576	32,598	4.2
小 学 校 費	954,404	702,319	△252,085	△26.4
中 学 校 費	806,205	643,610	△162,595	△20.2
幼 稚 園 費	239,750	218,259	△21,491	△9.0
社 会 教 育 費	1,022,820	783,110	△239,710	△23.4
保 健 体 育 費	738,501	751,182	12,681	1.7
合 計	4,533,659	3,903,057	△630,602	△13.9

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	564,558,402 円
支 出 済 額	216,700,080 円 ( 予算現額に対する割合 38.4 %)
繰越明許費繰越額	251,632,785 円
不 用 額	96,225,537 円

支出済額は216,700千円で、前年度に比べ6,058千円(2.7%)減少している。これは主に、令和3年5月豪雨関連事業費及び令和3年台風9号関連事業費並びに令和3年8月豪雨関連事業費の増加があったものの、令和元年8月豪雨関連事業費、令和2年梅雨前線豪雨関連事業費及び令和2年度台風関連事業費並びに令和3年1月寒波関連事業費の減少によるものである。

これを項別にみると次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費は24,546千円(19.7%)増加している。これは農地及び農業用施設災害復旧費が8,187千円(12.7%)減少したものの、林業用施設災害復旧費が32,733千円(54.6%)増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は22,281千円(26.7%)減少している。これは主に、道路災害復旧費が16,503千円(41.0%)、河川堤防災害復旧費が4,429千円(10.6%)それぞれ減少したことによるものである。

文教施設災害復旧費は2,652千円(39.5%)、その他公共施設等災害復旧費は4,971千円(67.2%)、厚生労働施設災害復旧費は701千円(皆減)それぞれ減少している。

なお、繰越明許費繰越額は5事業251,633千円である。内訳は、農林水産施設災害復旧費の農地及び農業用施設災害復旧事業費等2事業9,634千円、公共土木施設災害復旧費の河川堤防災害復旧費等2事業41,999千円、その他公共施設等災害復旧費の体育施設災害復旧事業費200,000千円である。

災害復旧費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	124,602	149,148	24,546	19.7
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	83,350	61,069	△22,281	△26.7
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	6,713	4,061	△2,652	△39.5
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	7,392	2,421	△4,971	△67.2
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	701	0	△701	皆減
合 計	222,758	216,700	△6,058	△2.7

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	4,844,178,000 円
支 出 済 額	4,841,268,889 円 ( 予算現額に対する割合 99.9 %)
不 用 額	2,909,111 円

支出済額は4,841,269千円で、前年度に比べ192,984千円(3.8%)減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりで、元金は 166,113 千円(3.4%)、利子は 26,848 千円(18.6%)それぞれ減少している。なお、元金 4,723,595 千円は、全額定時償還分である。

公債費目別決算比較表

(単位：千円、%)

目 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
元 金	4,889,708	4,723,595	△166,113	△3.4
利 子	144,206	117,358	△26,848	△18.6
小 計	5,033,914	4,840,953	△192,961	△3.8
市税決算額に対する割合	44.7	42.8		
公 債 諸 費	338	315	△23	△6.8
合 計	5,034,252	4,841,268	△192,984	△3.8

### 第13款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円
支 出 済 額	0 円 ( 予算現額に対する割合 0.0 %)
不 用 額	2,000 円

本年度も次表のとおり、前年度に引き続き支出がなかった。

諸支出金項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
普通財産取得費	0	0	0	—

### 第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	300,000,000 円
補 正 予 算 額	0 円
充 用 額	△132,567,808 円
予 算 現 額	167,432,192 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	167,432,192 円

予算額 300,000 千円のうち 132,568 千円を充用し、不用額は 167,432 千円となっている。充用の内訳は、総務費 8,194 千円、民生費 2,039 千円、衛生費 28,462 千円、農林水産業費 4,391 千円、商工費 6,739 千円、土木費 2 千円、消防費 19,312 千円、教育費 17,594 千円、災害復旧費 45,835 千円である。



## 4. 特別会計

### 中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

#### (1) 概要

予算現額	9,361,928,000 円
調定額	9,733,206,703 円
歳入額	9,485,452,064 円 ( 予算現額に対する割合 101.3 % ) ( 調定額に対する割合 97.5 % )
還付未済額	2,601,100 円
歳出額	9,163,152,116 円 ( 予算現額に対する割合 97.9 % )
歳入歳出差引額	322,299,948 円

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 29,665 千円(0.3%)減少し、歳出は 289,260 千円(3.3%)増加している。歳入歳出差引額は 322,300 千円となっている。

なお、国保財政安定化に向けて、平成 30 年度から大分県が財政運営の主体となっている。

#### (2) 歳入

##### 歳入款別一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険税	1,614,616,139	1,366,861,500	15,891,929	234,463,810	2,601,100
使用料及び手数料	1,028,734	1,028,734	0	0	0
県支出金	7,316,024,763	7,316,024,763	0	0	0
財産収入	2,980,827	2,980,827	0	0	0
繰入金	696,873,775	696,873,775	0	0	0
繰越金	83,554,000	83,554,000	0	0	0
諸収入	14,354,465	14,354,465	0	0	0
国庫支出金	3,774,000	3,774,000	0	0	0
合計	9,733,206,703	9,485,452,064	15,891,929	234,463,810	2,601,100

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、県支出金で保険給付費等交付金の増により 523,009 千円(7.7%)増加している。

減少した主なものは、国民健康保険税が被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に伴う保険税の減等により 52,736 千円(3.7%)、繰越金が 488,912 千円(85.4%)それぞれ減少している。

## 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度				
款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
国民健康保険税	1,419,597,196	1,366,861,500	△52,735,696	△3.7
使用料及び手数料	1,145,438	1,028,734	△116,704	△10.2
県支出金	6,793,015,546	7,316,024,763	523,009,217	7.7
財産収入	1,048,590	2,980,827	1,932,237	184.3
繰入金	693,177,274	696,873,775	3,696,501	0.5
繰越金	572,466,000	83,554,000	△488,912,000	△85.4
諸収入	21,841,408	14,354,465	△7,486,943	△34.3
国庫支出金	12,826,000	3,774,000	△9,052,000	△70.6
合計	9,515,117,452	9,485,452,064	△29,665,388	△0.3

国民健康保険税を前年度と比べてみると、調定額は57,888千円(3.5%)、収入済額は52,736千円(3.7%)それぞれ減少している。

徴収率は84.7%で、前年度に比べ0.2ポイントの下降となっている。うち、現年度分は94.4%で0.1ポイントの下降となっている。

不納欠損額は15,892千円(250名)で、前年度に比べ5,422千円(25.4%)の減少となっている。なお、不納欠損処分については法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

## 国民健康保険税賦課徴収状況

(単位：円、%)

年度					
区分		令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
現年課税分	調定額	1,435,829,500	1,386,956,900	△48,872,600	△3.4
	収入済額	1,357,320,416	1,309,130,081	△48,190,335	△3.6
	徴収率	94.5	94.4	△0.1	-
滞納繰越分	調定額	236,674,896	227,659,239	△9,015,657	△3.8
	収入済額	62,276,780	57,731,419	△4,545,361	△7.3
	徴収率	26.3	25.4	△0.9	-
計	調定額	1,672,504,396	1,614,616,139	△57,888,257	△3.5
	収入済額	1,419,597,196	1,366,861,500	△52,735,696	△3.7
	徴収率	84.9	84.7	△0.2	-
不納欠損額		21,313,573	15,891,929	△5,421,644	△25.4



## (3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	95,886,000	90,728,970	0	5,157,030
保 険 給 付 費	7,088,202,000	6,909,000,066	0	179,201,934
国民健康保険事業費納付金	1,990,649,000	1,990,646,025	0	2,975
保 健 事 業 費	67,803,000	57,676,455	0	10,126,545
基 金 積 立 金	4,234,000	2,980,827	0	1,253,173
諸 支 出 金	115,154,000	112,119,773	0	3,034,227
合 計	9,361,928,000	9,163,152,116	0	198,775,884

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、総務費が国保事務処理標準システム導入委託料の増等により 50,214 千円(123.9%)、保険給付費が前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え反動からの受診者数の増等により 413,682 千円(6.4%)それぞれ増加している。

減少したものは、国民健康保険事業費納付金が被保険者数の減少等により 142,509 千円(6.7%)、諸支出金が保険給付等交付金償還金の減等により 36,551 千円(24.6%)それぞれ減少している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費	40,514,625	90,728,970	50,214,345	123.9
保 険 給 付 費	6,495,317,899	6,909,000,066	413,682,167	6.4
国民健康保険事業費納付金	2,133,155,071	1,990,646,025	△142,509,046	△6.7
保 健 事 業 費	55,184,333	57,676,455	2,492,122	4.5
基 金 積 立 金	1,048,590	2,980,827	1,932,237	184.3
諸 支 出 金	148,671,271	112,119,773	△36,551,498	△24.6
合 計	8,873,891,789	9,163,152,116	289,260,327	3.3

保険給付の状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
受 診 件 数 (件)	272,247	288,598	16,351	6.0
療 養 諸 費 費 用 額 (千円)	7,536,308	7,985,174	448,866	6.0
保 険 者 負 担 金 (千円)	5,549,252	5,920,410	371,158	6.7
一 件 当 り 日 数 (日)	1.53	1.43	△0.10	△6.5
一 日 当 り 費 用 額 (円)	18,024	19,278	1,254	7.0
一 人 当 り 費 用 額 (円)	443,742	468,144	24,402	5.5

(保険年金課提出資料より)

#### (4) 審査の結果

国民健康保険事業は、福祉と保健の向上に寄与することを目的とし、事業開始以来、市民の医療の確保と健康の増進に大きく貢献している。

本年度の国民健康保険税は、被保険者の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等により、調定額、収入済額ともに減少しており、徴収率は前年度より0.2ポイント減少の84.7%となっている。

滞納者対策としては、督促状・催告書の送付や、滞納整理期間を中心に電話催告等による納付依頼を実施している。また、それでも納付のない滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査、市外転出者の実態調査を行い、差押えを実施するなど積極的な滞納処分が行われている。今後は、より一層の滞納整理対策を講じ、徴収の強化を図られたい。

不納欠損処分については、債権の消滅時効等やむを得ない措置であるが、本年も多額の不納欠損処分が行われているのは事実である。このことは納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、具体的な債権確保に努力し税負担の公平に努められたい。

今後も、関係機関との連携を図りながら取組みを進め、被保険者の健康保持・増進、生活習慣病の発症と重症化を予防し、QOL(生活の質)の向上及び医療費の適正化に努められたい。

## 中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

### (1) 概 要

予 算 現 額	192,337,000 円
調 定 額	166,974,191 円
歳 入 額	166,974,191 円 ( 予算現額に対する割合 86.8 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	165,931,575 円 ( 予算現額に対する割合 86.3 % )
歳入歳出差引額	1,042,616 円

本勘定は、旧下毛地区にある津民・山移・槻木の三つの国保診療所の勘定である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 23,156 千円(12.2%)、歳出は 23,749 千円(12.5%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 1,043 千円となっている。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
診 療 収 入	113,747,080	113,747,080	0	0	0
使用料及び手数料	498,490	498,490	0	0	0
県 支 出 金	4,532,000	4,532,000	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
寄 附 金	0	0	0	0	0
繰 入 金	35,605,599	35,605,599	0	0	0
繰 越 金	449,250	449,250	0	0	0
諸 収 入	7,425,772	7,425,772	0	0	0
市 債	4,500,000	4,500,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	216,000	216,000	0	0	0
合 計	166,974,191	166,974,191	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加したものは、諸収入が下郷診療所への医師派遣に係る負担金の増等により 572 千円(8.3%)、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金の増により 216 千円(皆増)それぞれ増加している。

減少した主なものは、診療収入が患者数の減少(215 人減)により 12,234 千円(9.7%)、県支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係る予防対策等支援金及び発熱外来診療体制確保支援金等の減により 8,449 千円(65.1%)それぞれ減少している。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
診 療 収 入	125,981,211	113,747,080	△12,234,131	△9.7
津 民 診 療 所	15,807,086	15,616,180	△190,906	△1.2
山 移 診 療 所	85,750,778	81,076,521	△4,674,257	△5.5
槻 木 診 療 所	24,423,347	17,054,379	△7,368,968	△30.2
使用料及び手数料	609,900	498,490	△111,410	△18.3
県 支 出 金	12,981,000	4,532,000	△8,449,000	△65.1
財 産 収 入	0	0	0	—
寄 附 金	0	0	0	—
繰 入 金	37,347,184	35,605,599	△1,741,585	△4.7
繰 越 金	556,794	449,250	△107,544	△19.3
諸 収 入	6,853,793	7,425,772	571,979	8.3
市 債	5,800,000	4,500,000	△1,300,000	△22.4
国 庫 支 出 金	0	216,000	216,000	皆増
合 計	190,129,882	166,974,191	△23,155,691	△12.2

### (3) 歳 出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	112,383,000	98,922,212	0	13,460,788
医 業 費	64,621,000	53,834,148	0	10,786,852
施 設 整 備 費	10,219,000	9,064,000	0	1,155,000
公 債 費	4,114,000	4,111,215	0	2,785
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	192,337,000	165,931,575	0	26,405,425

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

総務費は12,138千円(10.9%)減少している。これは、下郷診療所への支援に伴う診療日の減による事務費の減により、津民診療所が198千円(0.7%)、槻木診療所が7,899千円(22.7%)、患者数の減(新型コロナウイルスワクチン接種者を除く)により、山移診療所が4,042千円(8.5%)それぞれ減少したためである。

医業費は8,972千円(14.3%)減少している。これは、津民診療所が医薬品衛生材料費の増により9千円(0.1%)増加しているものの、患者数の減少により山移診療所が4,021千円(9.7%)、槻木診療所が4,960千円(35.5%)それぞれ減少したためである。

施設整備費は、津民診療所の超小型分包機の購入や山移診療所のX線装置の購入により増加しているものの、山移診療所の前年度電子内視鏡購入の減により3,212千円(26.2%)減少している。

公債費は、573千円(16.2%)増加している。

## 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総務費	111,060,303	98,922,212	△12,138,091	△10.9
津民診療所	28,465,498	28,267,884	△197,614	△0.7
山移診療所	47,754,084	43,712,498	△4,041,586	△8.5
槻木診療所	34,840,721	26,941,830	△7,898,891	△22.7
医療費	62,805,691	53,834,148	△8,971,543	△14.3
津民診療所	7,470,425	7,479,257	8,832	0.1
山移診療所	41,376,940	37,356,345	△4,020,595	△9.7
槻木診療所	13,958,326	8,998,546	△4,959,780	△35.5
施設整備費	12,276,440	9,064,000	△3,212,440	△26.2
公債費	3,538,198	4,111,215	573,017	16.2
予備費	0	0	0	—
合計	189,680,632	165,931,575	△23,749,057	△12.5

## 診療所受診者数比較表

(単位：人、%)

年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
津民診療所	1,801	1,790	△11	△0.6
山移診療所	7,134	7,533	399	5.6
槻木診療所	2,223	1,620	△603	△27.1
合計	11,158	10,943	△215	△1.9

※令和3年度は、津民診療所492人、山移診療所540人の新型コロナウイルスワクチン接種者含む。

### (4) 審査の結果

診療収入は主に、患者数の減により 12,234 千円(9.7%)減少している。

各診療所の決算内容を前年度と比べてみると次のとおりである。

津民診療所の年間延外来患者数は、新型コロナウイルスワクチン接種者 492 人を含めても前年度に比べ 11 人(0.6%)減少し、診療収入は 191 千円(1.2%)減少している。一般会計繰入金から 6,709 千円、事業勘定繰入金から 11,160 千円、市債から 650 千円それぞれ補てんされているものの、1,869 千円の赤字決算となっている。

山移診療所の年間延外来患者数は、新型コロナウイルスワクチン接種者 540 人を含んでいるため前年度に比べ 399 人(5.6%)増加しているが、診療収入は 4,674 千円(5.5%)減少している。一般会計繰入金から 1,123 千円、市債から 3,850 千円それぞれ補てん後、4,662 千円の黒字決算となっている。

槻木診療所は、年間延外来患者数が前年度に比べ 603 人(27.1%)、診療収入が 7,369 千円(30.2%)それぞれ減少している。一般会計繰入金から 5,673 千円、事業勘定繰入金から 10,940 千円それぞれ補てんされているものの、1,751 千円の赤字決算となっている。

各診療所は、人口減少に伴う患者数の減少等で収入額の増加は見込めない状況となっているが、地域医療を支えなくてはならない重要な役割を担っていることから、各診療所を継続していくため、更なる経費節減、経営改善を進め、今後も地域医療のニーズに応じた特色ある地域医療を展開し、診療報酬の確保を図り、経営の健全化に努められるよう要望する。

## 中津市農業集落排水事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	311,617,000 円
調 定 額	313,215,532 円
歳 入 額	310,850,148 円 ( 予算現額に対する割合 99.8 % ) ( 調定額に対する割合 99.2 % )
還 付 未 済 額	48,880 円
歳 出 額	293,843,784 円 ( 予算現額に対する割合 94.3 % )
歳入歳出差引額	17,006,364 円

本会計は、北原・洞ノ上・三光・樋田・平田・下郷・柿坂・戸原の8地区で行われている農業集落排水事業の特別会計である。

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は1,417千円(0.5%)減少し、歳出は8,358千円(2.9%)増加している。

歳入歳出差引額は17,006千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	810,000	810,000	0	0	0
使用料及び手数料	71,099,231	68,733,847	12,300	2,401,964	48,880
国庫支出金	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
繰入金	179,410,000	179,410,000	0	0	0
繰越金	26,781,701	26,781,701	0	0	0
諸収入	814,600	814,600	0	0	0
市債	30,300,000	30,300,000	0	0	0
県支出金	4,000,000	4,000,000	0	0	0
合 計	313,215,532	310,850,148	12,300	2,401,964	48,880

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、市債が農業集落排水施設整備事業債の増により30,300千円(皆増)、繰越金が6,335千円(31.0%)、県支出金が農業集落排水費補助金の増により4,000千円(皆増)それぞれ増加している。

減少した主なものは、繰入金で一般会計繰入金等の減により42,734千円(19.2%)減少している。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
分担金及び負担金	1,400,000	810,000	△590,000	△42.1
使用料及び手数料	68,273,339	68,733,847	460,508	0.7
国庫支出金	0	0	0	-
財産収入	2,719	0	△2,719	皆減
繰入金	222,144,204	179,410,000	△42,734,204	△19.2
繰越金	20,446,941	26,781,701	6,334,760	31.0
諸収入	0	814,600	814,600	皆増
市債	0	30,300,000	30,300,000	皆増
県支出金	0	4,000,000	4,000,000	皆増
合計	312,267,203	310,850,148	△1,417,055	△0.5

### (3) 歳出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	134,300,000	122,403,410	0	11,896,590
農業集落排水整備費	6,875,000	5,997,970	0	877,030
公債費	165,443,000	165,442,404	0	596
予備費	4,999,000	0	0	4,999,000
合計	311,617,000	293,843,784	0	17,773,216

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは総務費で、三光農業集落排水処理施設監視・警備システム再構築業務委託料の増等により 24,367 千円(24.9%)増加している。

減少したものは、公債費で 20,335 千円(10.9%)減少している。

#### 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総務費	98,036,008	122,403,410	24,367,402	24.9
農業集落排水整備費	1,672,000	5,997,970	4,325,970	258.7
公債費	185,777,494	165,442,404	△20,335,090	△10.9
予備費	0	0	0	-
合計	285,485,502	293,843,784	8,358,282	2.9

## 排水処理施設別状況表

(単位:ha、人、世帯、%)

区分 地区名		事業計画			供用開始				
		区域面積	区域人口	区域世帯	処理区域面積	処理区域人口	水洗化人口	水洗化率	加入世帯数
中 津	北 原	19.0	460	148	19.0	426	385	90.4	186
	洞ノ上	13.0	464	118	13.0	299	216	72.2	101
三 光	三 光	148.1	2,620	761	148.2	1,693	1,278	75.5	566
本耶馬溪	樋 田	9.6	520	116	9.6	219	175	79.9	75
耶 馬 溪	平 田	21.0	680	187	21.0	352	318	90.3	192
	下 郷	23.0	1,040	275	23.0	534	423	79.2	244
	柿 坂	7.5	1,110	149	7.5	174	122	70.1	131
	戸 原	15.7	690	169	15.7	323	225	69.7	144
合 計		256.9	7,584	1,923	257.0	4,020	3,142	78.2	1,639

※加入世帯数には事業所含む。

(上下水道部総務経営課提出資料、令和4年3月末現在)

### (4) 審査の結果

本事業は農業用水の水質保全、農村生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設整備事業の会計である。

令和4年3月末における水洗化率は78.2%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。徴収率は、農業集落排水事業費加入金が前年度と同じく100.0%、農業集落排水使用料は現年度分が0.7ポイント下降の98.0%、滞納繰越分は7.8ポイント上昇の51.7%となっている。

収入未済額は2,402千円で、農業集落排水使用料の現年度分1,417千円(70名)、滞納繰越分985千円(20名)となっている。不納欠損処理の状況は2名で、不納欠損額は12千円(皆増)である。

今後も、未加入世帯の加入促進を図り、徴収強化等により債権確保に一層努めるとともに、施設長寿命化に向け適切な施設管理を要望する。



## 中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### (1) 概 要

予 算 現 額	8,403,827,000 円	
調 定 額	8,363,101,858 円	
歳 入 額	8,341,491,451 円	( 予算現額に対する割合 99.3 % ) ( 調定額に対する割合 99.7 % )
還 付 未 済 額	2,109,194 円	
歳 出 額	8,168,081,631 円	( 予算現額に対する割合 97.2 % )
歳入歳出差引額	173,409,820 円	

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 352,069 千円(4.4%)、歳出は 241,846 千円(3.1%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 173,410 千円となっている。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介 護 保 険 料	1,609,561,250	1,587,950,843	4,878,128	18,841,473	2,109,194
使用料及び手数料	282,800	282,800	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,159,589,536	2,159,589,536	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	2,147,203,000	2,147,203,000	0	0	0
県 支 出 金	1,163,688,552	1,163,688,552	0	0	0
財 産 収 入	1,143,574	1,143,574	0	0	0
繰 入 金	1,245,763,168	1,245,763,168	0	0	0
繰 越 金	34,046,835	34,046,835	0	0	0
諸 収 入	1,823,143	1,823,143	0	0	0
合 計	8,363,101,858	8,341,491,451	4,878,128	18,841,473	2,109,194

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、介護保険料が基準額改定に伴う増等により 111,734 千円(7.6%)、国庫支出金が介護給付費負担金の増等により 86,102 千円(4.2%)、支払基金交付金が介護給付費交付金の増等により 73,925 千円(3.6%)それぞれ増加している。

減少したものは、使用料及び手数料で介護保険料督促手数料が普通徴収の収納率向上により 23 千円(7.4%)減少している。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
介護保険料	1,476,216,918	1,587,950,843	111,733,925	7.6
使用料及び手数料	305,300	282,800	△22,500	△7.4
国庫支出金	2,073,487,069	2,159,589,536	86,102,467	4.2
支払基金交付金	2,073,278,177	2,147,203,000	73,924,823	3.6
県支出金	1,115,428,054	1,163,688,552	48,260,498	4.3
財産収入	860,518	1,143,574	283,056	32.9
繰入金	1,223,553,241	1,245,763,168	22,209,927	1.8
繰越金	25,019,770	34,046,835	9,027,065	36.1
諸収入	1,273,381	1,823,143	549,762	43.2
合計	7,989,422,428	8,341,491,451	352,069,023	4.4

### (3) 歳出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	74,837,000	70,797,832	0	4,039,168
保険給付費	7,836,409,000	7,641,776,781	0	194,632,219
地域支援費	455,090,000	419,531,613	0	35,558,387
基金積立金	2,004,000	1,558,170	0	445,830
諸支出金	34,987,000	34,417,235	0	569,765
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	8,403,827,000	8,168,081,631	0	235,745,369

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、保険給付費が報酬改定や要介護(支援)認定者数の増等により 240,497 千円(3.2%)、諸支出金が介護給付費の精算に伴う一般会計への繰出金の増等により 4,866 千円(16.5%)それぞれ増加している。

減少した主なものは、総務費が介護保険事業計画策定委託料の減等により 2,326 千円(3.2%)、保健福祉事業費が多職種連携支援事業委託料の減により 1,452 千円(皆減)それぞれ減少している。

## 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総務費	73,123,425	70,797,832	△2,325,593	△3.2
保険給付費	7,401,279,561	7,641,776,781	240,497,220	3.2
地域支援費	419,595,507	419,531,613	△63,894	△0.0
保健福祉事業費	1,452,000	0	△1,452,000	皆減
基金積立金	1,234,018	1,558,170	324,152	26.3
諸支出金	29,551,467	34,417,235	4,865,768	16.5
予備費	0	0	0	-
合計	7,926,235,978	8,168,081,631	241,845,653	3.1

### (4) 審査の結果

介護保険制度は、急速な高齢化に向け高齢者の介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した保険医療サービスや福祉サービスの提供により、高齢者の自立を支援していくことを目的としたもので、介護予防に重点をおいた地域支援事業や、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための地域密着型サービスの開始など様々な制度がなされている。

令和3年3月には、中津市第8期介護保険事業計画が策定されており、計画の基本理念である「生涯健やかで共に助け合い、生きがいをもって暮らせるまち」に基づき、自立支援・重度化防止に向けた取り組み及び医療・介護連携の推進や、地域共生社会の実現に向けた取り組み等による地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、自助力の向上への支援、地域で活動する多様な担い手との協働による在宅生活への切れ目のないサービスの実現に取り組んでいる。

本年度の普通徴収保険料現年度分の徴収率は93.9%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇している。また、保険料全体の収入未済額(滞納繰越分含む)は18,841千円で、前年度と比べて825千円減少している。不納欠損処理の状況は155名で、不納欠損額は前年度と比べて1,076千円(28.3%)増加し4,878千円となっている。介護保険法により保険料の時効の消滅は2年と規定されており、短期間での時効による消滅ということで、滞納処理事務については、介護保険料の普通徴収の口座振替促進や滞納者に対する迅速な徴収を強化されたい。

決算剰余金173,410千円については、各事業運営期間の保険料の平年度化を図り、健全な運営に資するため、99,660千円を基金に積み立てている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を安心して続けることができるよう、コロナ禍にあっても、医療や介護、生活支援等のサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めていくよう要望する。

## 中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

### (1) 概 要

予 算 現 額	153,656,000 円	
調 定 額	107,130,512 円	
歳 入 額	97,030,512 円	( 予算現額に対する割合 63.1 % ) ( 調定額に対する割合 90.6 % )
歳 出 額	86,778,528 円	( 予算現額に対する割合 56.5 % )
繰越明許費繰越額	61,280,000 円	
歳入歳出差引額	10,251,984 円	

本勘定は、耶馬溪地区の特別養護老人ホーム「やすらぎ荘」の特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は80,369千円(482.4%)、歳出は82,747千円(大幅増)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は10,252千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
財 産 収 入	363,987	363,987	0	0	0
繰 入 金	99,200	99,200	0	0	0
繰 越 金	12,629,696	12,629,696	0	0	0
諸 収 入	8,637,629	8,637,629	0	0	0
市 債	75,300,000	75,300,000	0	0	0
県 支 出 金	10,100,000	0	0	10,100,000	0
合 計	107,130,512	97,030,512	0	10,100,000	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、市債がやすらぎ荘整備事業債の増により75,300千円(皆増)、繰越金が10,598千円(521.7%)それぞれ増加している。

減少したものは、諸収入がやすらぎ荘指定管理委託業務精算金の減により5,711千円(39.8%)減少している。

#### 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
財 産 収 入	281,031	363,987	82,956	29.5
繰 入 金	0	99,200	99,200	皆増
繰 越 金	2,031,447	12,629,696	10,598,249	521.7
諸 収 入	14,349,062	8,637,629	△5,711,433	△39.8
市 債	0	75,300,000	75,300,000	皆増
県 支 出 金	0	0	0	—
合 計	16,661,540	97,030,512	80,368,972	482.4

### (3) 歳 出

#### 歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	3,417,000	2,912,645	0	504,355
施 設 整 備 費	140,400,000	75,319,200	61,280,000	3,800,800
基 金 積 立 金	8,807,000	8,546,683	0	260,317
公 債 費	32,000	0	0	32,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	153,656,000	86,778,528	61,280,000	5,597,472

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、機械設備改修工事等による施設整備費で 75,319 千円(皆増)増加している。なお、東南アジア諸国のロックダウンを原因とする工場閉鎖に伴う材料納期遅延のため、61,280 千円を翌年度へ繰越している。また、基金積立金が 8,266 千円(大幅増)増加している。減少したものは、総務費で修繕料や備品購入費等が 838 千円(22.3%)減少している。

#### 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費	3,750,813	2,912,645	△838,168	△22.3
施 設 整 備 費	0	75,319,200	75,319,200	皆増
基 金 積 立 金	281,031	8,546,683	8,265,652	大幅増
公 債 費	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,031,844	86,778,528	82,746,684	大幅増

### (4) 審査の結果

平成 21 年 10 月 1 日から指定管理者制度が導入され、社会福祉法人中津市社会福祉協議会が指定管理者となっているが、指定管理委託料は発生せず健全な経営を継続している。

今後も、給湯設備・空調機器・照明器具等の老朽化した施設設備の更新を計画的に進め、入居者が安心して暮らせることができるように、きめ細かなサービスの向上を図りたい。また、民間の経営感覚に基づく更なる効率的な運営を目指すことを期待する。

## 中津市小規模集合排水事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	1,648,000 円	
調 定 額	1,693,021 円	
歳 入 額	1,586,148 円	( 予算現額に対する割合 96.2 % ) ( 調定額に対する割合 93.7 % )
歳 出 額	1,556,849 円	( 予算現額に対する割合 94.5 % )
歳入歳出差引額	29,299 円	

本会計は、三光地区の「アメニティタウンかみまくさ」で行われている小規模集合排水事業の特別会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は142千円(8.2%)減少し、歳出は18千円(1.2%)増加している。

歳入歳出差引額は29千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
使用料及び手数料	1,503,378	1,396,505	0	106,873	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	189,643	189,643	0	0	0
合 計	1,693,021	1,586,148	0	106,873	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、繰越金で124千円(188.9%)増加している。

減少したものは、使用料及び手数料が152千円(9.8%)、繰入金が一般会計繰入金の減により114千円(皆減)減少している。

#### 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
使用料及び手数料	1,548,413	1,396,505	△151,908	△9.8
繰 入 金	114,000	0	△114,000	皆減
繰 越 金	65,634	189,643	124,009	188.9
合 計	1,728,047	1,586,148	△141,899	△8.2

### (3) 歳 出

#### 歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	87,000	46,495	0	40,505
公 債 費	1,511,000	1,510,354	0	646
予 備 費	50,000	0	0	50,000
合 計	1,648,000	1,556,849	0	91,151

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

総務費が一般会計繰出金の増等により 18 千円 (65.8%) 増加している。

#### 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費	28,050	46,495	18,445	65.8
公 債 費	1,510,354	1,510,354	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,538,404	1,556,849	18,445	1.2

### (4) 審査の結果

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさ(35区画)の小規模集合排水処理施設に対する会計である。施設の維持管理及び使用に要する費用に充てるため、利用者(35世帯)から使用料を徴収するものであり、主に起債償還に係る経費となっている。

収入未済額は 107 千円で、小規模集合排水使用料の現年度分が 63 千円(3名)、滞納繰越分が 44 千円(3名)となっている。使用料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも債権確保に努力し健全経営に努められたい。

今後も、地域の生活環境維持のため、なお一層尽力されることを望む。

## 中津市サイクリングターミナル事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	11,484,000 円
調 定 額	8,036,822 円
歳 入 額	8,036,822 円 ( 予算現額に対する割合 70.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	8,036,822 円 ( 予算現額に対する割合 70.0 % )
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、耶馬溪サイクリングターミナルの特別会計である。  
決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入歳出それぞれ 493 千円(6.5%)増加している。

### (2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
事 業 収 入	130,020	130,020	0	0	0
使用料及び手数料	4,104,833	4,104,833	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
繰 入 金	3,520,781	3,520,781	0	0	0
諸 収 入	281,188	281,188	0	0	0
合 計	8,036,822	8,036,822	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。  
増加した主なものは使用料及び手数料で、レンタサイクル及び宿泊使用料金の改定等により 1,181 千円(40.4%)増加している。  
減少したものは、繰入金で 808 千円(18.7%)減少している。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年度 款 別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
事 業 収 入	118,140	130,020	11,880	10.1
使用料及び手数料	2,923,723	4,104,833	1,181,110	40.4
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	4,329,159	3,520,781	△808,378	△18.7
諸 収 入	172,558	281,188	108,630	63.0
合 計	7,543,580	8,036,822	493,242	6.5



### 利用者年度別状況表

(単位：人、%)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減数	増減率
自転車利用者	6,479	5,454	5,293	△ 161	△ 3.0
宿泊者	748	187	282	95	50.8

### (3) 歳 出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 \ 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	11,484,000	8,036,822	0	3,447,178
合計	11,484,000	8,036,822	0	3,447,178

歳出は次のとおりである。

事業費は、自転車利用者は減少したものの、宿泊者の増により、施設運営事業費等が 493 千円 (6.5%) 増加している。

#### 歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
事業費	7,543,580	8,036,822	493,242	6.5
合計	7,543,580	8,036,822	493,242	6.5

### (4) 審査の結果

耶馬溪サイクリングターミナルは、昭和 50 年に旧耶馬溪鉄道線を有効活用した「メイプル耶馬サイクリングロード」の自転車利用者のために建設された中核的施設であり、レンタサイクル設備を備えた宿泊等ができる施設で、青少年や家族連れが安全・快適・経済的に利用でき、更に青少年の健全育成・体力増進を図ることを目的としている。

施設の経営において大きなウエイトを占める宿泊部門は、良好な施設運営のためには年間 30%ほどの稼働率が必要と考えるが、近年は 8%程度に留まっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和 2 年度は 3.5%、本年度は宿泊者数の若干の回復はみられたものの 2.1%と大幅に落ち込んでいる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の万全な対策・対応を行い、宿泊者の増加による収入確保に努められたい。

一方、レンタサイクルについては、近年のアウトドア志向と家族で手軽に楽しめるレジャーとして、高速道路専用マップ・情報誌・旅行サイト掲載等の観光宣伝活動やイベント開催により多方面に PR を行うことで、令和元年度までは順調に利用者が増えてきている。コロナ禍においても、「サイクリング」は、優良なアウトドア・レジャーとして認知されていることから、今後は、その強みを活かし、地域の魅力ある自然や観光施設を活用した誘客型のイベントや、他団体が実施するサイクリングイベント、ユニバーサルポタリングイベント、ウォーキングイベントなどとも連携を図り、利用促進に努められたい。

## 中津市後期高齢者医療特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	1,007,681,000 円	
調 定 額	1,006,297,150 円	
歳 入 額	1,004,758,750 円	( 予算現額に対する割合 99.7 % ) ( 調定額に対する割合 99.8 % )
還 付 未 済 額	1,195,400 円	
歳 出 額	999,447,266 円	( 予算現額に対する割合 99.2 % )
歳入歳出差引額	5,311,484 円	

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人を含む)に対し、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入・支出について、一般会計と区分して経理するために設置された特別会計である。

後期高齢者医療の事務は、市が行う資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の受け渡し、保険料の徴収等を除き、大分県後期高齢者医療広域連合が処理を行っている。

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は4,237千円(0.4%)、歳出は2,528千円(0.3%)それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は5,311千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	723,969,200	722,430,800	501,400	2,232,400	1,195,400
使用料及び手数料	105,500	105,500	0	0	
繰 入 金	277,210,576	277,210,576	0	0	0
繰 越 金	3,602,574	3,602,574	0	0	0
諸 収 入	1,409,300	1,409,300	0	0	0
合 計	1,006,297,150	1,004,758,750	501,400	2,232,400	1,195,400

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料である。後期高齢者医療保険料は75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で、広域連合の認定を受けた人を含む)の医療保険料収入で、被保険者数の増等により4,377千円(0.6%)増加している。

減少した主なものは、繰越金が666千円(15.6%)、国庫支出金が391千円(皆減)それぞれ減少している。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	718,053,500	722,430,800	4,377,300	0.6
使用料及び手数料	109,600	105,500	△4,100	△3.7
繰入金	276,479,728	277,210,576	730,848	0.3
繰越金	4,268,615	3,602,574	△666,041	△15.6
諸収入	1,218,900	1,409,300	190,400	15.6
国庫支出金	391,000	0	△391,000	皆減
合計	1,000,521,343	1,004,758,750	4,237,407	0.4

### (3) 歳出

### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	6,177,000	5,885,090	0	291,910
後期高齢者医療広域連合納付金	999,570,000	992,154,076	0	7,415,924
諸支出金	1,503,800	1,408,100	0	95,700
予備費	430,200	0	0	430,200
合計	1,007,681,000	999,447,266	0	8,233,734

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳入の保険料が歳出にて後期高齢者医療広域連合納付金となるため、保険料の増に伴い 3,705 千円(0.4%)増加している。

減少したものは、後期高齢者医療制度見直し等システム改修委託料の減等により総務費が 1,391 千円(19.1%)減少している。

### 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総務費	7,276,141	5,885,090	△1,391,051	△19.1
後期高齢者医療広域連合納付金	988,449,228	992,154,076	3,704,848	0.4
諸支出金	1,193,400	1,408,100	214,700	18.0
予備費	0	0	0	—
合計	996,918,769	999,447,266	2,528,497	0.3

#### (4) 審査の結果

本会計は、今後も少子高齢化が進み、高齢者の医療費が増大すると予想されるなか、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度を構築するため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成20年4月1日に後期高齢者医療制度が創設され、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定に基づき特別会計が設置されている。

令和4年3月末現在の被保険者数は12,875名で、前年度より201名増加している。75歳以上の人は12,825名、一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けている人は50名である。

本年度の普通徴収保険料徴収率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイント減少し99.5%、滞納繰越分が5.1ポイント減少し39.6%である。収入未済額は、前年度に比べ468千円(17.3%)減少し2,232千円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ62千円(11.0%)減少し、501千円(7名)となっている。保険料の時効消滅は2年であるため、今後も滞納整理事務はより迅速かつ実効性のある具体的な対応策をとり、負担公平の原則を尊重されるよう努められたい。

今後も、後期高齢化人口の増加が見込まれる中、高齢者の暮らしを守るため「生活」「健康」「生きがい」を社会全体で支えるための仕組みを地域の特性を考慮しながら構築するとともに、いつでも気兼ねなく高齢者の相談に応じられる体制の整備等に取り組み、更なる徴収率の向上、債権確保に努力し、財政の安定化に努めるよう要望する。

## 中津市ケーブルネットワーク事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	207,887,000 円
調 定 額	201,037,209 円
歳 入 額	200,071,369 円 ( 予算現額に対する割合 96.2 % ) ( 調定額に対する割合 99.5 % )
還 付 未 済 額	2,860 円
歳 出 額	193,053,117 円 ( 予算現額に対する割合 92.9 % )
歳入歳出差引額	7,018,252 円

本会計は、旧下毛地域におけるケーブルネットワーク事業の特別会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 160,262 千円(44.5%)、歳出は 147,997 千円(43.4%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 7,018 千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	4,042,985	3,843,845	0	199,140	0
使 用 料 及 び 手 数 料	178,773,972	178,007,272	0	766,700	2,860
財 産 収 入	239,768	239,768	0	0	0
繰 入 金	81,291	81,291	0	0	0
諸 収 入	7,999,193	7,999,193	0	0	0
市 債	9,900,000	9,900,000	0	0	0
合 計	201,037,209	200,071,369	0	968,700	2,860

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、使用料及び手数料がインターネット加入者の増(74名)や滞納者への徴収強化によるケーブルネットワーク使用料の徴収率増(0.2ポイント)により 5,321 千円(3.1%)増加している。

減少した主なものは、市債がケーブルネットワーク整備事業債の減により 139,700 千円(93.4%)、繰入金ケーブルネットワーク基金繰入金の減により 23,368 千円(99.7%)それぞれ減少している。

### 歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
分担金及び負担金	4,230,330	3,843,845	△386,485	△9.1
使用料及び手数料	172,686,356	178,007,272	5,320,916	3.1
財産収入	194,292	239,768	45,476	23.4
繰入金	23,449,456	81,291	△23,368,165	△99.7
諸収入	10,172,816	7,999,193	△2,173,623	△21.4
市債	149,600,000	9,900,000	△139,700,000	△93.4
合計	360,333,250	200,071,369	△160,261,881	△44.5

### (3) 歳出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	206,852,000	192,936,986	0	13,915,014
公債費	116,131	116,131	0	0
予備費	918,869	0	0	918,869
合計	207,887,000	193,053,117	0	14,833,883

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは公債費で、利子償還金の増により 95 千円(462.3%)増加している。

減少したものは総務費で、148,093 千円(43.4%)減少している。これは主にケーブルネットワーク整備事業費のケーブルネットワーク設備更新委託料 149,600 千円(皆減)の減少によるものである。

#### 歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
総務費	341,029,957	192,936,986	△148,092,971	△43.4
公債費	20,652	116,131	95,479	462.3
予備費	0	0	0	-
合計	341,050,609	193,053,117	△147,997,492	△43.4

## 加 入 状 況 一 覧 表

(単位：件、%)

種 別	三光地区		本耶馬溪地区		耶馬溪地区		山国地区		合 計 件 数	平 均 加入率
	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率		
告 知 端 末	1,693	76.2	1,264	98.3	1,757	100.0	1,058	100.0	5,772	94.1
インターネット	511	23.0	461	35.8	656	40	335	33.8	1,963	32.0
テ レ ビ 放 送	1,120	50.4	1,161	90.3	1,559	95.2	966	97.4	4,806	78.4

(情報推進課提出資料より)

### (4) 審査の結果

本事業は、民間による情報通信基盤が望めない旧下毛地域に光ケーブルによる情報通信基盤整備を行い、地上デジタルテレビ放送の再送信と自主放送設備及び、インターネット網の構築と老朽化した防災行政無線の改修、携帯電話不感地域解消のため、平成 23 年 6 月より放送及び運用を開始したものである。平成 20 年度の事業開始より 13 年が経過し、今後数年に渡る計画的なシステム・設備更新に伴う財源確保のため、決算剰余金 7,018 千円については全額基金積立を行っている。

収入未済額は 969 千円(90 名)で、前年度と比べて 485 千円(33.3%)減少している。

受益者負担の原則と公平性の観点からも、口座振替の促進や滞納者に対する具体的な徴収強化により、収入未済額の減少に引き続き努力されることを望む。

今後も、安定したサービスの提供を継続するとともにシステムや機器更改に備えた財源確保に留意し、健全経営に努力されたい。

## 5. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地

本年度末現在高は 13,565,580.83 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 18,054.69 m<sup>2</sup>減少している。これは行政財産が 13,153.05 m<sup>2</sup>、普通財産が 4,901.64 m<sup>2</sup>それぞれ減少したためである。

行政財産は主に、購入により猿飛・魔林峡遊歩道用地が 2,011.65 m<sup>2</sup>、寄附により消防本部敷地が 403.00 m<sup>2</sup>それぞれ増加しているものの、普通財産への所管換え等により貯木場が 7,205.00 m<sup>2</sup>、また、条例廃止による普通財産への変更のため雇用促進住宅下池永住宅が 6,971.31 m<sup>2</sup>、市営住宅が 757.67 m<sup>2</sup>それぞれ減少している。

普通財産は主に、前述の行政財産からの所管換えにより 7,208.18 m<sup>2</sup>、条例廃止による行政財産からの変更により公営住宅跡地等が 7,728.98 m<sup>2</sup>それぞれ増加しているものの、地籍調査等により山林が 17,916.00 m<sup>2</sup>減少している。

このほか本年度における行政財産と普通財産の土地の増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地	13,583,635.52	△ 18,054.69	13,565,580.83
行政財産	2,953,304.70	△ 13,153.05	2,940,151.65
普通財産	10,630,330.82	△ 4,901.64	10,625,429.18

#### ② 建 物

本年度末現在高は 423,189.31 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 932.90 m<sup>2</sup>増加している。

増加した主なものは、新築により市営高瀬住宅が 570.82 m<sup>2</sup>、防災倉庫が 21.04 m<sup>2</sup>、増築により三光コミュニティセンターが 476.96 m<sup>2</sup>それぞれ増加している。

減少した主なものは、解体により市営野田高山住宅が 98.95 m<sup>2</sup>、耶馬トピアが 66.24 m<sup>2</sup>それぞれ減少している。

このほか本年度における増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
建 物	422,256.41	932.90	423,189.31
行政財産	403,517.98	△ 3,933.50	399,584.48
普通財産	18,738.43	4,866.40	23,604.83



### ③ 山 林

本年度末現在高(面積)は 10,235,327.45 m<sup>2</sup>で、所有は耶馬溪支所管内の地籍調査等により 17,916.00 m<sup>2</sup>減の 8,519,274.45 m<sup>2</sup>、分収は 1,716,053.00 m<sup>2</sup>で、年度中の増減はない。

立木の本年度末推定蓄積量は、立木の成長(率)により前年度に比べ 2,344.88 m<sup>3</sup>増加し、本年度末現在高 234,718.88 m<sup>3</sup>となっている。

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山林面積	10,253,243.45	△ 17,916.00	10,235,327.45
立木の推定蓄積量	232,374.00	2,344.88	234,718.88

### ④ 物 権

本年度末現在高(面積)は、地上権が分収林契約の終了により 88,000.00 m<sup>2</sup>減の 516,577.00 m<sup>2</sup>となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地上権	604,577.00	△ 88,000.00	516,577.00

### ⑤ 有 価 証 券

本年度末現在高は 19,889 千円で、本年度中の増減はない。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
大分交通(株)	239	0	239
(株)大分放送	600	0	600
(株)大分県畜産公社	11,300	0	11,300
(株)農業生産法人やまくに	1,000	0	1,000
(株)道の駅なかつ	5,000	0	5,000
なかつ情報通信開発センター(株)	750	0	750
大分県デジタルネットワークセンター(株)	1,000	0	1,000
合 計	19,889	0	19,889

⑥ 出資による権利

本年度末現在高は 222,779 千円で、本年度中の増減はない。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
出資による権利	222,779	0	222,779

(2) 物 品

物品取得価格 50 万円以上の本年度末現在高は 1,383 点(前年度 1,435 点)となっている。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中減	本年度中増	本年度末現在高
物 品	1,435	△90	38	1,383

(3) 債 権

本年度末現在高は 473,704 千円で、前年度に比べ 15,181 千円減少している。内訳は、市民税特別徴収分が 9,947 千円、医学生奨学金及び修学一時金が 5,000 千円、災害援護資金貸付償還金が 234 千円それぞれ減少している。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
市民税特別徴収分（4月・5月）	476,451	△ 9,947	466,504
医学生奨学金及び修学一時金	12,200	△ 5,000	7,200
災害援護資金貸付償還金	234	△ 234	0
合 計	488,885	△ 15,181	473,704

#### (4) 基金

令和4年3月31日現在の基金の保有状況は次表のとおりである。

増加した主なものは、中津市国民健康保険基金、中津市財政調整基金、中津市公共施設等整備基金、中津市減債基金、中津市耶馬の森林活性化基金である。

減少した主なものは、中津市地域振興基金、ふるさとなかつ応援基金である。

#### 基金の状況表

一括運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市財政調整基金	現金等	3,156,350,305	452,582,904	3,608,933,209
2	中津市減債基金	現金等	899,809,179	171,212,523	1,071,021,702
3	中津市水島公園管理基金	現金等	500,000	0	500,000
4	中津市国民健康保険基金	現金等	467,419,729	560,652,490	1,028,072,219
5	中津市スポーツ振興基金	現金等	8,000,000	0	8,000,000
6	中津市福祉振興基金	現金等	1,154,832,837	0	1,154,832,837
7	中津市ふるさとスポーツ振興基金	現金等	40,000,000	0	40,000,000
8	中津市青少年健全育成高椋基金	現金等	10,118,621	0	10,118,621
9	中津市ふるさと・水と土保全対策基金	現金等	53,889,311	156,702	54,046,013
10	中津市介護給付費準備基金	現金等	363,714,980	21,627,785	385,342,765
11	中津市拠点基金	現金等	948,318,000	0	948,318,000
12	中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金	現金等	125,272,641	8,447,483	133,720,124
13	中津市耶馬の森林活性化基金	現金等	93,117,491	38,991,248	132,108,739
14	中津市地域振興基金	現金等	1,720,747,000	△300,000,000	1,420,747,000
15	ふるさとなかつ応援基金	現金等	142,409,000	△41,409,000	101,000,000
16	中津市ケーブルネットワーク事業基金	現金等	63,172,489	19,522,409	82,694,898
17	中津市子育て支援基金	現金等	6,008,527	17,472	6,025,999
18	中津市公共施設等整備基金	現金等	211,853,863	226,461,042	438,314,905
19	中津市新型コロナウイルス感染症対策基金	現金等	93,575,090	△15,938,097	77,636,993
小計			9,559,109,063	1,142,324,961	10,701,434,024

定額運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市育英基金	現金・預金	135,070,593	△6,811,694	128,258,899
		有価証券	3,781,000	0	3,781,000
		出資金	1,000,000	0	1,000,000
		計	139,851,593	△6,811,694	133,039,899
2	中津市土地開発基金	現金・預金	647,688,142	△51,630,821	596,057,321
		投資額	128,639,818	31,919,208	160,559,026
		貸付金	312,000,000	20,000,000	332,000,000
		計	1,088,327,960	288,387	1,088,616,347
3	中津市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金・預金	5,000,000	0	5,000,000
		計	5,000,000	0	5,000,000
4	中津市一般旅券発給等 事務証紙等購買基金	現金・預金	3,098,800	157,000	3,255,800
		印紙・証紙	1,901,200	△157,000	1,744,200
		計	5,000,000	0	5,000,000
小計			1,238,179,553	△6,523,307	1,231,656,246

基金合計

(単位：円)

	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金合計	現金・預金	4,795,515,311	571,056,750	5,366,572,061
	投資額	128,639,818	31,919,208	160,559,026
	債券	5,554,451,287	512,982,696	6,067,433,983
	有価証券	3,781,000	0	3,781,000
	出資金	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	312,000,000	20,000,000	332,000,000
	印紙・証紙	1,901,200	△157,000	1,744,200
	計	10,797,288,616	1,135,801,654	11,933,090,270

## 6.むすび

以上が令和3年度の一般会計と特別会計の決算の概要である。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は67,502,061千円で、前年度に比べ4,600,142千円(6.4%)、歳出総額は64,278,653千円で、前年度に比べ5,486,298千円(7.9%)ともに減少している。決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で3,223,408千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源130,085千円を差し引いた実質収支も3,093,324千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は47,885,810千円で前年度に比べ4,822,668千円(9.1%)減少している。主に地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等が増加し、国庫支出金、繰入金が減少している。

歳出総額は45,198,771千円で前年度に比べ5,939,803千円(11.6%)減少している。主に衛生費、総務費、土木費が増加し、民生費、商工費、教育費が減少している。

一般会計の収支については、形式収支2,687,039千円から翌年度への繰越財源130,005千円を差し引いた実質収支は2,557,034千円の黒字となっている。

収入未済は、前年度に比べ121,145千円減少し、2,351,979千円となり、不納欠損額は、前年度に比べ17,567千円減少し、35,332千円となった。なお不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ222,527円(1.1%)増加し19,616,251千円、歳出総額も前年度に比べ453,505千円(2.4%)増加し19,079,882千円となっている。形式収支は536,370千円の黒字で、これから翌年度への繰越財源80千円を差し引いた実質収支も536,290千円の黒字となっている。一般会計からの繰入金は2,407,295千円となっており、前年度に比べ4,122千円(0.2%)減少している。

財政統計上の分類である普通会計の歳入についてみると、歳入総額は48,078,217千円で前年度に比べ4,981,556千円(9.4%)減少している。自主財源と依存財源についてみると、自主財源については、歳入の23.6%を占める市税の決算額は11,321,107千円で、前年度に比べ65,119千円(0.6%)の増加となった。これは主に、地価の下落や家屋の評価替えなどの影響から固定資産税が34,327千円(0.7%)減少したものの、市内企業の収益増などによる法人市民税の増加額が給与所得の減少による個人住民税の減少額を上回ったことなどにより市民税が46,532千円(1.0%)増加したことによるものである。市税以外では、前年度に比べ繰越金、諸収入等の増加はあるものの、繰入金が871,741千円(52.5%)減少したことなどにより、自主財源全体で577,862千円(3.8%)の減少となった。

一方、依存財源については、前年度に比べ地域デジタル社会推進費の追加等により基準財政需要額が増加したことに伴い地方交付税が増加となったが、国庫支出金においては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金が685,007千円(大幅増)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金が1,054,673千円(皆増)などの増額はあるものの、特別定額給付金給付事業費等補助金が8,412,306千円(皆減)や新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金が765,983千円(52.4%)減少したことなどにより国庫支出金全体で5,554,880千円(32.7%)減少するなど、依存財源全体で4,403,694千円(11.6%)の減少となった。構成比率をみると自主財源は30.2%で前年度より1.7ポイント上昇し、依存財源は69.8%で1.7ポイント下降している。

経常的収入と臨時的収入についてみると、経常的収入は前年度に比べ1,790,432千円

(5.5%)増加し、臨時的収入は前年度に比べ6,771,988千円(32.6%)減少している。構成比率をみると、経常的収入は70.9%で前年度に比べ10.1ポイント上昇し、臨時的収入は29.1%で10.1ポイント下降している。

一般財源と特定財源についてみると、一般財源は前年度に比べ576,040千円(2.0%)増加し、特定財源は前年度に比べ5,557,596千円(22.8%)減少している。構成比率をみると、一般財源は60.8%で前年度に比べ6.8ポイント上昇し、特定財源は39.2%で6.8ポイント下降している。

歳出についてみると、歳出総額は45,384,160千円で、前年度に比べ6,086,426千円(11.8%)減少している。性質別で見ると、義務的経費は、人件費、公債費が減少となったものの、子育て世帯等への臨時特別給付金等による扶助費の増加により2,046,167千円(9.0%)増加しており、投資的経費は、災害復旧事業費の減少はあるものの、普通建設事業費の増加により132,927千円(2.5%)増加している。その他の経費では物件費等が増加したものの補助費等の減少により8,265,520千円(35.5%)減少している。

財政状況についてみると、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は、89.7%で、前年度に比べ7.0ポイント下降し、改善している。

令和3年度は、第五次中津市総合計画「なかつ安心・元気・未来プラン2017」の前期5年の最終年として将来都市像として掲げる『暮らし満足 No.1のまち「中津」』の実現のために、施策の大綱を「安心づくり」「元気づくり」「未来づくり」の3つに分類し、重点事項を中心に「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」等に基づき意欲的な取り組みが行われた。

今後それぞれの投資効果の真価が問われるところであり、その効果の検証と新たな魅力の創出や活力向上へとつなげる施策についても取り組まれない。

施策の推進にあたっては、国・県支出金や公有財産の有効活用などを推進することにより財源確保に努め、特別会計の独立性にも留意した財政運営に努めることを望むところである。特に自主財源である市税や使用料、負担金などの徴収(収納)率の向上については、公平・公正の原則に立ち、市民に対する一層の理解を得るための努力を払い、新たな未収の発生防止の具体策を講ずるとともに、滞納発生後は迅速で適正な対応での早期回収に鋭意努力し、今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

今後ますます進行する超高齢社会、人口減少社会の課題へ対応するため、住民ニーズの的確な把握と十分な分析を行い、高齢者等の交通弱者に対する移手段の確保、地域公共交通網の維持、デジタルデバイドなど新たな格差や障害の解消に配慮した施策の推進に努められたい。また必要とされる組織の改善にも迅速柔軟に取り組まれたい。

今後も引き続き、住民福祉の充実・向上を最優先の課題としつつ、長期的観点に立った健全財政の運営、地域経済の発展と雇用の安定、子育て支援、高齢者・障がい者福祉の向上に努め、「令和」の新しい時代に誰もが夢と希望を持ち将来にわたって満足を実感し得る『暮らし満足 No.1のまち「中津」』が着実に実現されることを期待する。

# 令和3年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第1. 審査の対象

令和3年度 中津市土地開発基金運用状況報告書  
令和3年度 中津市育英基金運用状況報告書  
令和3年度 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書  
令和3年度 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況報告書

## 第2. 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月9日

## 第3. 審査の方法

令和3年度の審査においては、基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

なお、基金の概要は次のとおりである。

## 1. 中津市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に、昭和 45 年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
投 資 (面 積)	128,639,818 (5,009.43㎡)	49,000,000 (0.00㎡)	17,080,792 (1,365.71㎡)	160,559,026 (3,643.72㎡)
現 金 ・ 預 金	647,688,142	17,369,179	69,000,000	596,057,321
貸 付 金	312,000,000	20,000,000	0	332,000,000
金 額 合 計	1,088,327,960	86,369,179	86,080,792	1,088,616,347
		288,387		

「投資」の本年度末現在高は 160,559,026 円(3,643.72 ㎡)である。本年度中の増加は鍋島桜洲橋県道線道路改良事業の物件移転補償費 49,000,000 円(0.00 ㎡)で、減少は如水小学校整備事業外 1 事業 17,080,792 円(1,365.71 ㎡)である。

「現金・預金」の本年度末現在高は 596,057,321 円である。本年度中の収入は 17,369,179 円で、その内訳は、預金利子 281,676 円、如水小学校整備事業外 1 事業に係る用地買戻元金 17,080,792 円、用地買戻利子 471 円、貸付金利子 6,240 円である。支出は鍋島桜洲橋県道線道路改良事業に係る運用資金 49,000,000 円、永添公共用地取得事業に係る中津市土地開発公社への貸付金 20,000,000 円であり、「貸付金」の本年度末現在高は 20,000,000 円増の 332,000,000 円となっている。

## 2. 中津市育英基金

当基金は、学校教育法に規定する高等学校又は准看護師養成所の課程を、経済的理由により修学困難な者に対し、学資金を贈与し、有用な人材を育成することを目的に、昭和 47 年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現 金 ・ 預 金	135,070,593	856,306	7,668,000	128,258,899
有 価 証 券	3,781,000	0	0	3,781,000
出 資 金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	139,851,593	856,306	7,668,000	133,039,899
		△6,811,694		

「現金・預金」の本年度末現在高は 128,258,899 円で、前年度より 6,811,694 円(5.0%)減少している。本年度中の収入は 856,306 円で、その内訳は利息 124,206 円、配当金 612,100 円、寄附金 120,000 円である。支出は一般会計繰出金 7,668,000 円で、一般会計において一般奨学資金 6,660,000 円(111 名)、福祉奨学資金 360,000 円(3 名)、衛生看護科奨学資金 648,000 円(3 名)として運用されている。

「有価証券」の本年度末現在高は 3,781,000 円である。内訳は株券で、大分交通(株)381,000 円、富士紡ホールディングス(株)1,890,000 円、太平洋セメント(株)1,510,000 円であり、本年度中の増減はない。

「出資金」は、山国川流域森林組合出資金 1,000,000 円で、本年度中の増減はない。



### 3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険の被保険者の療養に要した費用が、1か月の医療費の自己負担額を超え、一部負担金の支払いが困難な場合において、当該療養に要した費用の一部を貸し付けることにより、適切な療養の機会を確保し、被保険者の保健の向上及び生活の安定に寄与することを目的とした基金として、平成16年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金・預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000
		0		

限度額適用認定証や限度額適用・標準負担額減額認定証を医療機関の窓口で提示することにより、窓口での支払いが限度額までとなるため、本年度は貸付が行われていない。

### 4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は、各支所で行っている、一般旅券発給等事務に係る「収入印紙」及び「大分県収入証紙」の売りさばきに関する事務を行うための基金として、平成21年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：枚、円)

区 分		前年度末 現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末 現在高
収入印紙	金額 (枚数)	1,680,700 (332)	0 (0)	133,000 (22)	1,547,700 (310)
大分県 収入証紙	金額 (枚数)	220,500 (141)	0 (0)	24,000 (30)	196,500 (111)
現金・預金	金額	3,098,800	157,000	0	3,255,800
金額合計		5,000,000	157,000	157,000	5,000,000
			0		

基金の額は5,000,000円で、本年度末現在高は「収入印紙」が1,547,700円(310枚)、「大分県収入証紙」が196,500円(111枚)、「現金・預金」が3,255,800円となっている。

運用状況は、売りさばき157,000円(印紙22枚、証紙30枚)によるもので、本年度も前年度と同様にパスポート申請件数の減少により購入は行っていない。

「収入印紙」及び「大分県収入証紙」については、今後も、過剰な在庫保管から招く事故や必要時に在庫不足が起きないように在庫管理に注意を払い、適切な購入に努められたい。



## 決 算 審 査 資 料

附表1	令和 3 年度（一般会計）款別予算決算対照表	-----	92
附表2	（一般会計）款別歳入年度別比較表	-----	94
附表3	（一般会計）款別歳出年度別比較表	-----	96

附表 1

令和 3 年度（一般会計）

（ 歳 入 ）

款 別	区 分	予算現額	収入済額	収入割合	構 成 比	
					予算現額	収入済額
1. 市	税	11,126,805,000	11,321,107,295	101.7	22.3	23.6
2. 地 方 譲 与	税	363,925,000	373,825,611	102.7	0.7	0.8
3. 利 子 割 交 付 金		6,500,000	6,626,000	101.9	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		24,000,000	41,128,000	171.4	0.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,000,000	43,890,000	219.5	0.0	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		120,000,000	176,970,000	147.5	0.2	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,800,000,000	2,007,926,000	111.6	3.6	4.2
8. ゴルフ場利用税交付金		7,000,000	9,124,380	130.3	0.0	0.0
9. 自動車税環境性能割交付金		20,000,000	17,954,090	89.8	0.0	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金		152,876,000	252,106,000	164.9	0.3	0.5
11. 地 方 交 付 税		11,586,895,000	11,580,633,000	99.9	23.2	24.2
12. 交通安全対策特別交付金		12,490,000	10,383,000	83.1	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		83,296,536	73,485,816	88.2	0.2	0.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		493,743,000	475,739,990	96.4	1.0	1.0
15. 国 庫 支 出 金		12,572,672,489	11,408,476,475	90.7	25.2	23.8
16. 県 支 出 金		3,743,353,543	3,431,814,205	91.7	7.5	7.2
17. 財 産 収 入		103,173,000	99,898,956	96.8	0.2	0.2
18. 寄 附 金		206,325,000	207,713,763	100.7	0.4	0.4
19. 繰 入 金		802,840,000	789,706,057	98.4	1.6	1.7
20. 繰 越 金		869,904,559	869,904,013	100.0	1.8	1.8
21. 諸 収 入		470,746,000	542,556,229	115.3	1.0	1.1
22. 市 債		5,329,641,000	4,144,841,000	77.8	10.7	8.7
歳 入 合 計		49,916,186,127	47,885,809,880	95.9	100.0	100.0

# 款別予算決算対照表

( 歳 出 )

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	執行率	構 成 比	
				予算現額	支出済額
1. 議 会 費	265,505,000	257,336,833	96.9	0.5	0.6
2. 総 務 費	4,605,422,702	4,378,124,240	95.1	9.2	9.7
3. 民 生 費	19,281,822,800	18,246,838,643	94.6	38.6	40.4
4. 衛 生 費	5,187,782,919	4,723,304,010	91.0	10.4	10.4
5. 労 働 費	32,914,000	32,753,658	99.5	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,894,191,480	1,728,277,270	91.2	3.8	3.8
7. 商 工 費	1,851,671,159	1,099,288,416	59.4	3.7	2.4
8. 土 木 費	5,226,459,187	4,297,797,885	82.2	10.5	9.5
9. 消 防 費	1,511,590,526	1,474,024,746	97.5	3.0	3.3
10. 教 育 費	4,482,655,760	3,903,056,640	87.1	9.0	8.6
11. 災 害 復 旧 費	564,558,402	216,700,080	38.4	1.1	0.5
12. 公 債 費	4,844,178,000	4,841,268,889	99.9	9.7	10.7
13. 諸 支 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 予 備 費	167,432,192	0	0.0	0.4	0.0
歳 出 合 計	49,916,186,127	45,198,771,310	90.5	100.0	100.0

附 表 2

(一般会計) 款別歳入

区 分 款 別	令 和 元 年 度			令
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
1. 市 税	11,687,569,690	11,319,072,611	96.8	11,656,405,359
2. 地 方 譲 与 税	332,533,585	332,533,585	100.0	371,974,167
3. 利 子 割 交 付 金	8,112,000	8,112,000	100.0	7,946,000
4. 配 当 割 交 付 金	26,510,000	26,510,000	100.0	23,134,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,527,000	15,527,000	100.0	27,748,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	104,196,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,517,927,000	1,517,927,000	100.0	1,843,262,000
8. ゴルフ場利用税交付金	7,719,481	7,719,481	100.0	8,135,837
自動車取得税交付金	34,045,000	34,045,000	100.0	-
9. 自動車税環境性能割交付金	9,045,000	9,045,000	100.0	19,281,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	199,374,000	199,374,000	100.0	89,660,000
11. 地 方 交 付 税	10,661,903,000	10,661,903,000	100.0	10,530,705,000
12. 交通安全対策特別交付金	12,103,000	12,103,000	100.0	12,164,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	164,470,920	161,743,893	98.3	76,349,804
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	594,681,187	580,295,928	97.6	497,787,358
15. 国 庫 支 出 金	7,124,479,719	6,524,531,158	91.6	18,216,703,354
16. 県 支 出 金	3,285,003,079	3,161,338,679	96.2	3,569,061,829
17. 財 産 収 入	104,635,653	104,247,303	99.6	62,236,377
18. 寄 附 金	78,822,627	78,822,627	100.0	173,825,124
19. 繰 入 金	2,071,220,615	2,071,220,615	100.0	1,638,011,668
20. 繰 越 金	861,495,212	861,495,212	100.0	755,205,855
21. 諸 収 入	1,437,476,404	643,598,347	44.8	1,246,412,729
22. 市 債	3,964,125,000	3,964,125,000	100.0	4,302,091,000
歳 入 合 計	44,198,779,172	42,295,290,439	95.7	55,232,296,461

## 年度別比較表

(単位：円、%)

和 2 年 度		令 和 3 年 度			収入済額比較指数		
収入済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	元年度	2年度	3年度
11,255,987,742	96.6	11,624,363,859	11,321,107,295	97.4	100	99	100
371,974,167	100.0	373,825,611	373,825,611	100.0	100	112	112
7,946,000	100.0	6,626,000	6,626,000	100.0	100	98	82
23,134,000	100.0	41,128,000	41,128,000	100.0	100	87	155
27,748,000	100.0	43,890,000	43,890,000	100.0	100	179	283
104,196,000	100.0	176,970,000	176,970,000	100.0	-	-	-
1,843,262,000	100.0	2,007,926,000	2,007,926,000	100.0	100	121	132
8,135,837	100.0	9,124,380	9,124,380	100.0	100	105	118
-	-	-	-	-	100	-	-
19,281,000	100.0	17,954,090	17,954,090	100.0	100	213	198
89,660,000	100.0	252,106,000	252,106,000	100.0	100	45	126
10,530,705,000	100.0	11,580,633,000	11,580,633,000	100.0	100	99	109
12,164,000	100.0	10,383,000	10,383,000	100.0	100	101	86
75,448,018	98.8	74,682,862	73,485,816	98.4	100	47	45
487,462,965	97.9	483,752,885	475,739,990	98.3	100	84	82
17,126,336,865	94.0	12,463,399,191	11,408,476,475	91.5	100	262	175
3,329,053,286	93.3	3,691,499,495	3,431,814,205	93.0	100	105	109
61,848,027	99.4	100,287,306	99,898,956	99.6	100	59	96
173,825,124	100.0	207,713,763	207,713,763	100.0	100	221	264
1,638,011,668	100.0	789,706,057	789,706,057	100.0	100	79	38
755,205,855	100.0	869,904,013	869,904,013	100.0	100	88	101
465,001,692	37.3	1,299,570,570	542,556,229	41.7	100	72	84
4,302,091,000	100.0	4,144,841,000	4,144,841,000	100.0	100	109	105
52,708,478,246	95.4	50,270,287,082	47,885,809,880	95.3	100	125	113

(注) 指数は令和元年度を100とした数値である。

附表 3

(一般会計) 款別歳出

区分 款別	支出済額			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年
				増減額
1. 議会費	264,956,346	256,933,205	257,336,833	403,628
2. 総務費	4,536,248,075	4,184,226,023	4,378,124,240	193,898,217
3. 民生費	15,567,587,317	24,438,426,286	18,246,838,643	△6,191,587,643
4. 衛生費	3,045,225,735	3,051,316,984	4,723,304,010	1,671,987,026
5. 労働費	33,834,283	32,594,134	32,753,658	159,524
6. 農林水産業費	1,734,066,950	1,777,066,781	1,728,277,270	△48,789,511
7. 商工費	875,583,035	1,948,504,514	1,099,288,416	△849,216,098
8. 土木費	4,110,669,427	4,106,228,682	4,297,797,885	191,569,203
9. 消防費	1,608,716,634	1,552,608,238	1,474,024,746	△78,583,492
10. 教育費	3,817,715,473	4,533,658,964	3,903,056,640	△630,602,324
11. 災害復旧費	141,523,350	222,757,998	216,700,080	△6,057,918
12. 公債費	5,203,957,959	5,034,252,424	4,841,268,889	△192,983,535
13. 諸支出金	0	0	0	0
14. 予備費	0	0	0	0
合計	40,940,084,584	51,138,574,233	45,198,771,310	△5,939,802,923



# 年度別比較表

(単位：円、%)

度比 増減率	構 成 比			指 数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0.2	0.7	0.5	0.6	100	97	97
4.6	10.4	8.2	9.7	100	92	97
△25.3	37.2	47.8	40.4	100	157	117
54.8	6.8	6.0	10.4	100	100	155
0.5	0.1	0.1	0.1	100	96	97
△2.7	4.3	3.5	3.8	100	102	100
△43.6	1.7	3.8	2.4	100	223	126
4.7	10.6	8.0	9.5	100	100	105
△5.1	2.9	3.0	3.3	100	97	92
△13.9	10.5	8.9	8.6	100	119	102
△2.7	2.0	0.4	0.5	100	157	153
△3.8	12.8	9.8	10.7	100	97	93
-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
△11.6	100.0	100.0	100.0	100	125	110

(注) 指数は令和元年度を100とした数値である。

